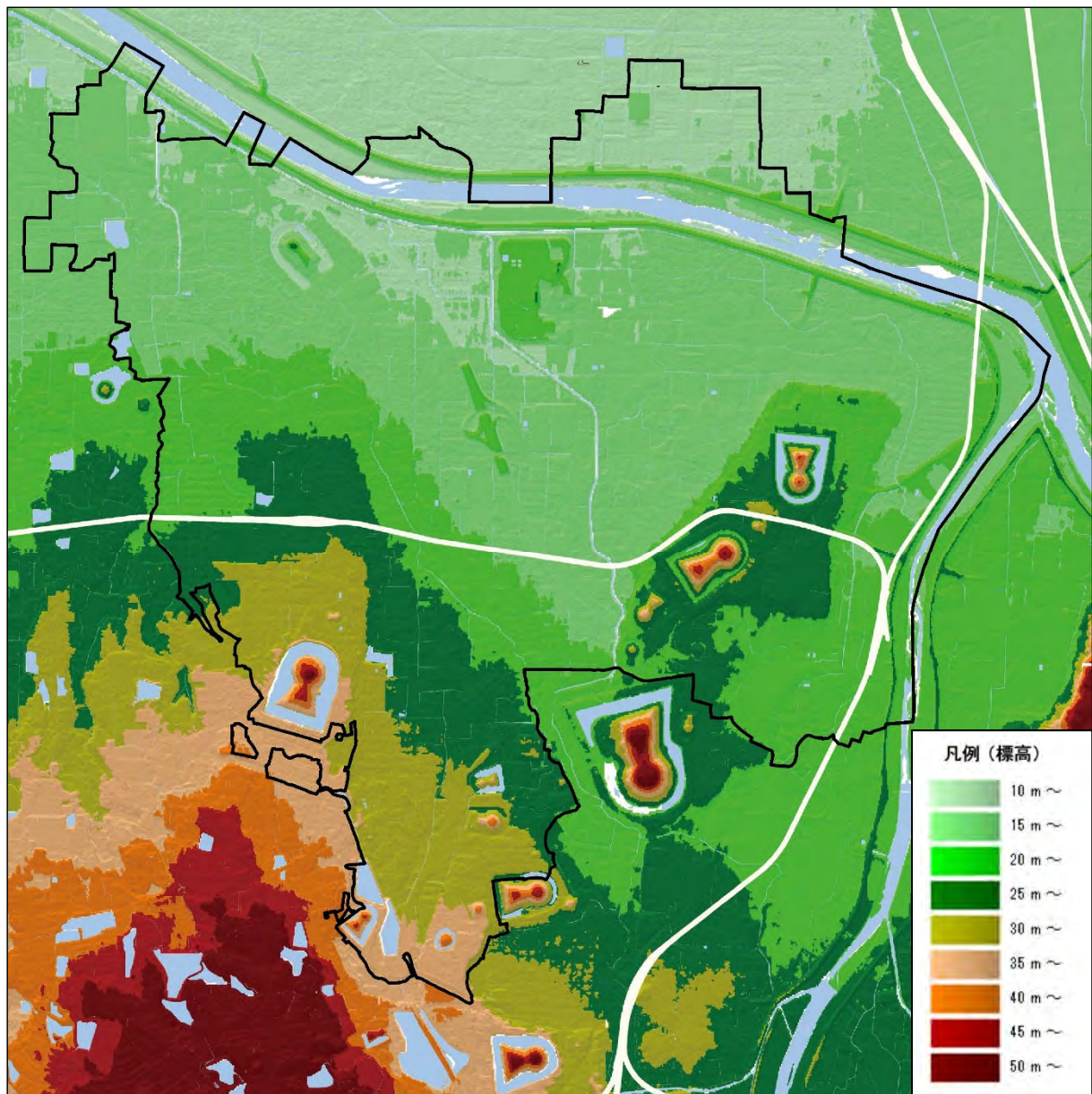


第1編 総則関連資料

資料1-1 地形図



※国土地理院 基盤地図情報より作成

資料 1-2 気候の概要

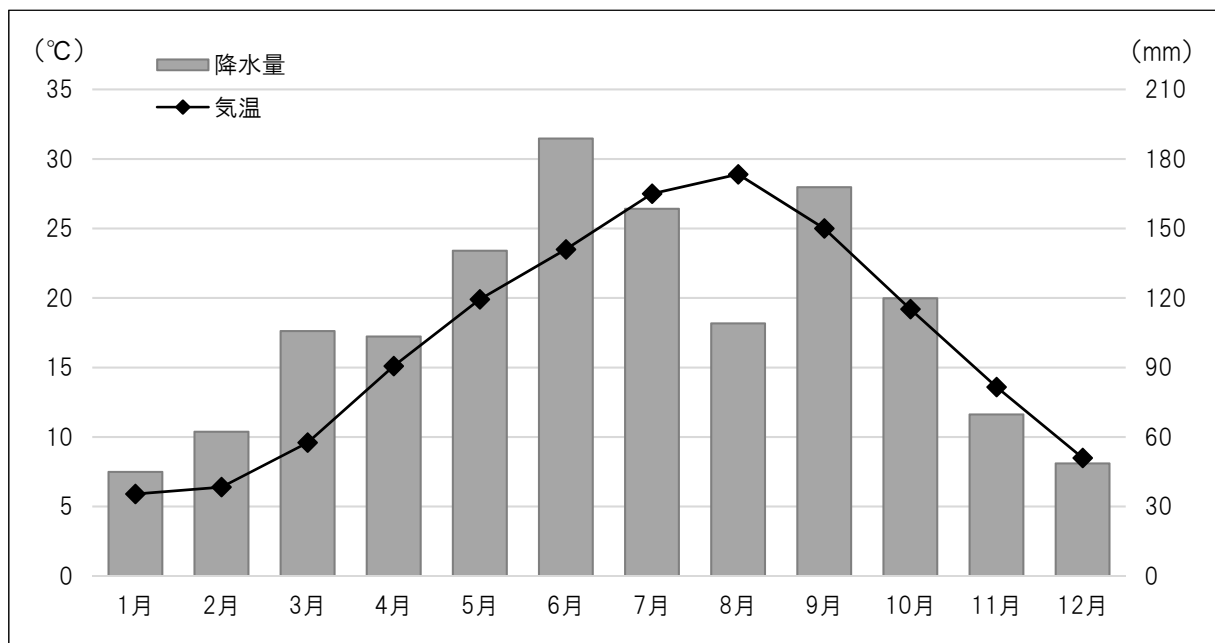
<気候の概要>

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均値
気温 (℃)	5.9	6.4	9.6	15.1	19.9	23.5	27.5	28.9	25.0	19.2	13.6	8.5	16.9
降水量 (mm)	44.9	62.3	105.7	103.4	140.4	188.8	158.5	109.0	167.8	119.9	69.7	48.6	109.9

注) 表中の値は、月別平均値(昭和56年～令和元年)とする。

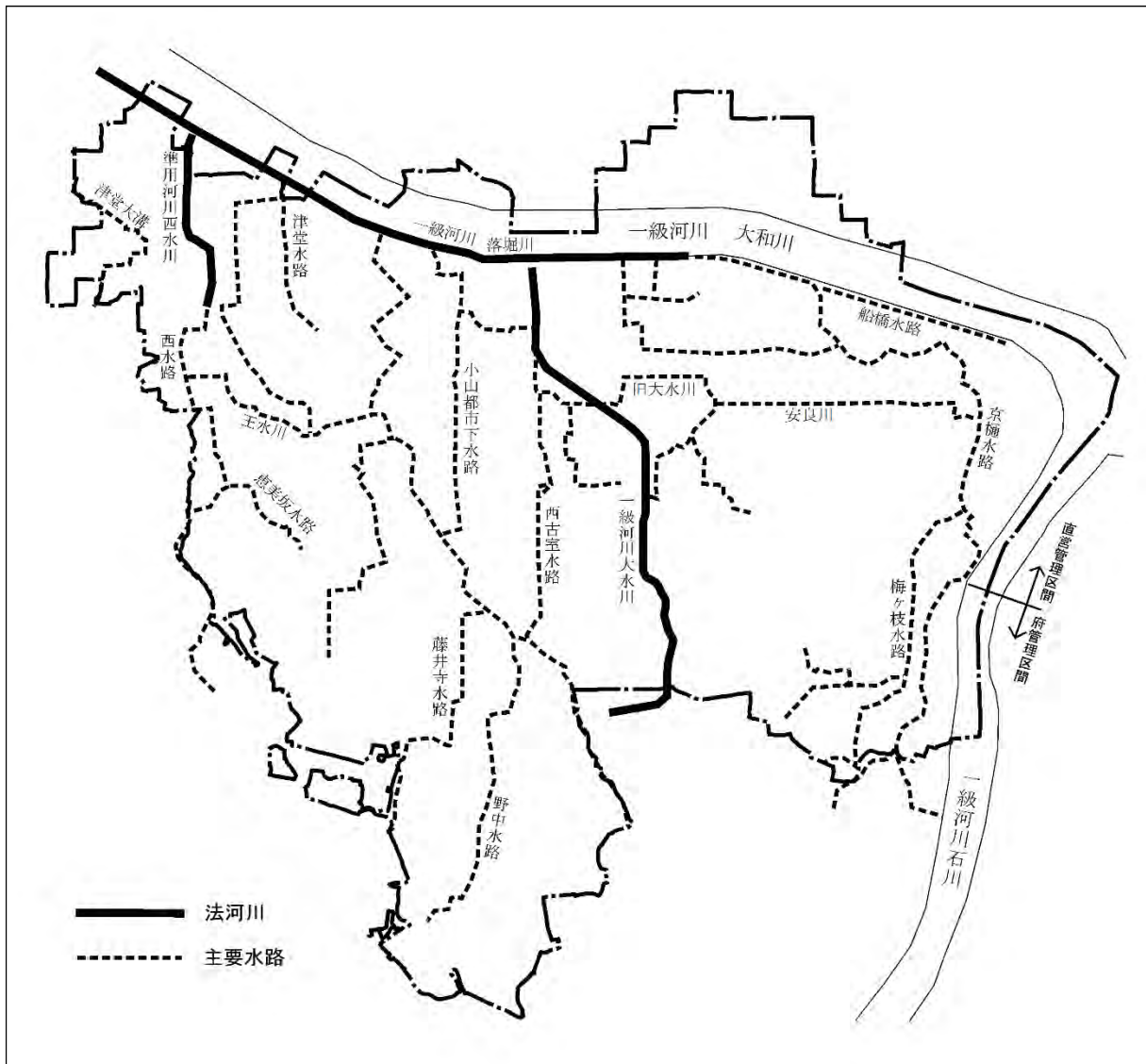
大阪管区气象台(大阪府中央区大手前4-1-76)での観測値

出典: 気象年報(大阪管区气象台)



<気候の概要 (昭和56年～令和元年の月平均値)>

資料 1-3 河川、水路図

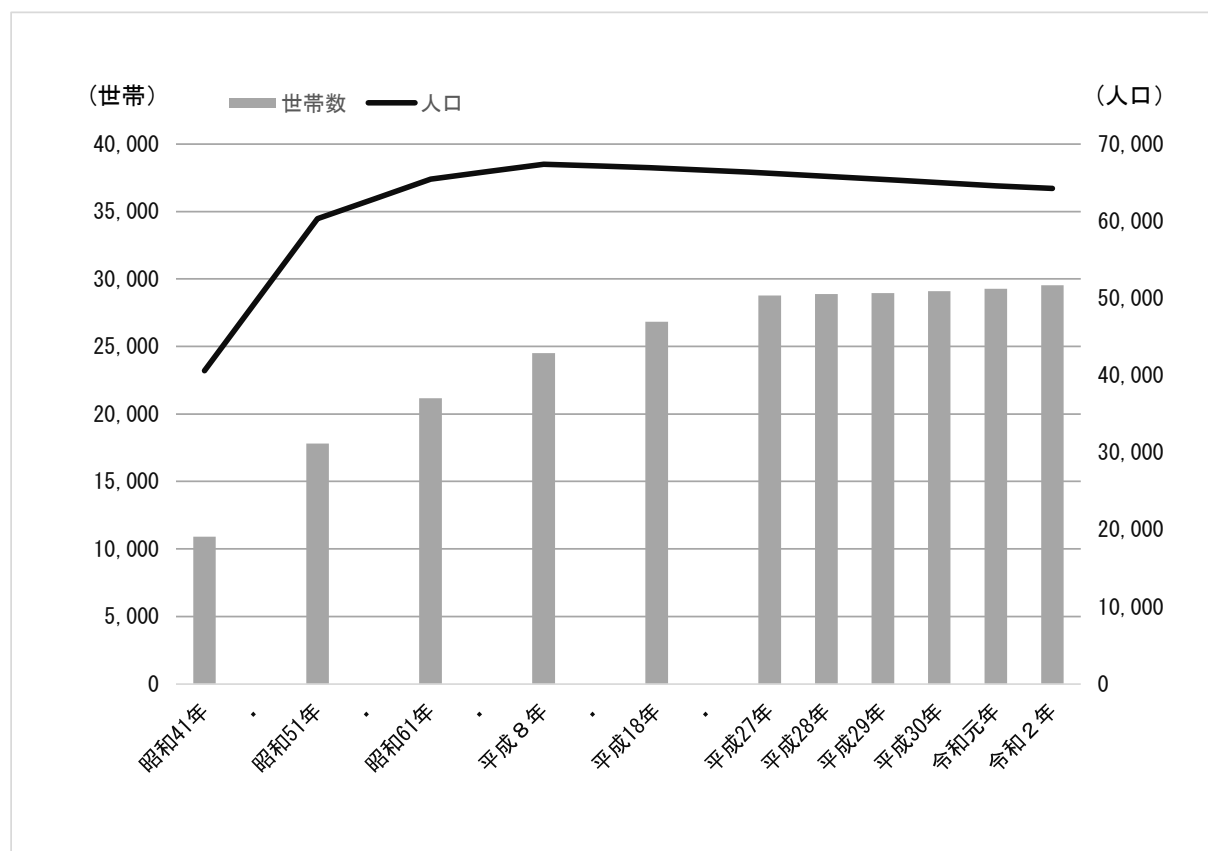


資料 1-4 人口、世帯数の推移

	世帯数	人 口		
		総人口	男	女
昭和 41 年	10,909	40,594	19,974	20,620
・	・	・	・	・
昭和 51 年	17,807	60,310	29,871	30,439
・	・	・	・	・
昭和 61 年	21,169	65,440	32,133	33,307
・	・	・	・	・
平成 8 年	24,494	67,374	32,620	34,754
・	・	・	・	・
平成 18 年	26,831	66,898	32,050	34,848
・	・	・	・	・
平成 27 年	28,778	66,189	31,542	34,647
平成 28 年	28,880	65,826	31,368	34,458
平成 29 年	28,955	65,443	31,166	34,277
平成 30 年	29,094	64,968	30,911	34,057
令和元年	29,270	64,565	30,758	33,807
令和 2 年	29,539	64,222	30,551	33,671

注) 各年 9 月末現在 (昭和 41 年のみ 10 月末現在)

出典：住民基本台帳



資料 1-6 商業の概要

区分		平成 19 年 (同年 6 月 1 日現在)	平成 24 年 (同年 2 月 1 日現在)	平成 28 年 (同年 6 月 1 日現在)
事業者数	合計	673	532	488
	卸売業	83	83	89
	小売業	590	449	399
従業者数 (人)	合計	4,409	3,400	3,141
	卸売業	751	582	608
	小売業	3,658	2,818	2,533
年間販売額 (万円)	合計	9,682,900	6,917,400	8,905,800
	卸売業	4,330,900	2,843,300	4,322,600
	小売業	5,352,000	4,074,100	4,583,200

出典：平成 19 年商業統計調査、平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 28 年経済センサス-活動調査

資料 1-7 工業の概要

平成 30 年 6 月 1 日現在

産業分類	事業所数	従業者数	製造品出荷額 (万円)
00 製造業計	68	2,329	5,223,312
09 食料品製造業	4	440	420,417
11 繊維工業	2	14	X
13 家具・装備品製造業	1	10	X
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	10	260	403,717
16 化学工業	3	118	1,011,997
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	11	648	1,520,412
19 ゴム製品製造業	2	43	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	9	X
21 窯業・土石製品製造業	1	5	X
22 鉄鋼業	1	10	X
23 非鉄金属製造業	2	117	X
24 金属製品製造業	12	177	255,866
25 はん用機械器具製造業	4	56	110,602
26 生産用機械器具製造業	2	210	X
27 業務用機械器具製造業	2	44	X
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	10	X
29 電気機械器具製造業	1	39	X
31 輸送用機械器具製造業	2	59	X
32 その他の製造業	6	60	49,052

出典：平成 30 年工業統計調査 (平成 29 年実績)

※表中の「X」は 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。

資料 1-8 農業の概要

	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	令和元年 (2019 年)
農家数 (戸)	219	202	194	194
耕地面積 (ha)	49	43	42	55

出典：2005 年農林業センサス、2010 年世界農林業センサス、2015 年農林業センサス、平成 30 年～令和元年近畿農林水産統計年報

資料 1 - 9 地震被害想定調査

(生駒断層帯地震)

項目		想定地震	生駒断層帯地震 (直下型地震)
地震動	マグニチュード		7.3~7.7
	計測震度		6強~7
建物被害	全壊棟数		15,146 棟
	半壊棟数		3,695 棟
地震火災	炎上出火 (3日間夕刻)		28 件
	炎上出火 (1日間夕刻)		23 件
人的被害	死者数 (超過確率 1%風速の夕刻)		657 人
	負傷者数 (超過確率 1%風速の夕刻)		1,212 人
罹災者数			56,192 人
避難所生活者数			16,296 人

※大阪府の地震被害想定調査 (平成 19 年 3 月) は、大阪府全域で最大被害となる「生駒断層帯ケース 3」で行っているが、このケースでは本市の被害は少なくなっているため、本市において最大被害が想定される「生駒断層帯ケース 14」について大阪府のデータを使用し、市独自で調査を実施した。

<府下ライフラインの被害想定>

電力 (停電軒数)	府下停電軒数 約 89 万軒 復旧期間 約 6 日
ガス (供給停止戸数)	府下供給停止戸数 約 142 万戸 復旧期間 約 0.5~1.5 月
水道 (断水人口)	府下断水人口 約 490 万人 復旧期間 約 50 日
通信 (固定電話の被災回線)	府下の固定電話の被災回線 約 45 万回線 復旧期間 約 2 週間

※府下最大被害の「生駒断層帯ケース 3」

出典：大阪府地震被害想定調査報告書 (平成 19 年 3 月)

(南海トラフ地震)

項目		想定地震	南海トラフ地震 (海溝型地震)
地震動	マグニチュード		9.0
	計測震度		5.5~6.0 (6弱)
建物被害	全壊棟数		94棟 (揺れ64棟、液状化30棟)
	半壊棟数		1,214棟 (揺れ1,083棟、液状化131棟)
地震火災	炎上出火 (超過確率1%風速の冬18時)		0件
	炎上出火 (超過確率1%風速の夏12時)		0件
人的被害	死者数 (冬季18時)		3人
	負傷者数 (冬季18時)		149人
罹災者数 (被災後ピークとなる1か月後の避難者数)			5,226人
避難所生活者数 (上記のうち、避難所での生活者数)			1,568人

<府下ライフラインの被害想定>

電力 (府下供給支障率)	49.0% (被災直後)
ガス (府供給停止率)	17.4% (被災直後)
水道 (府下断水率)	94.0% (被災直後)
通信 (固定電話) (府下不通契約数)	55.7% (被災直後)

出典：「南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」

人的被害・建物被害 (平成25年10月30日公表)

ライフライン等施設被害・経済被害 (平成26年1月24日公表)

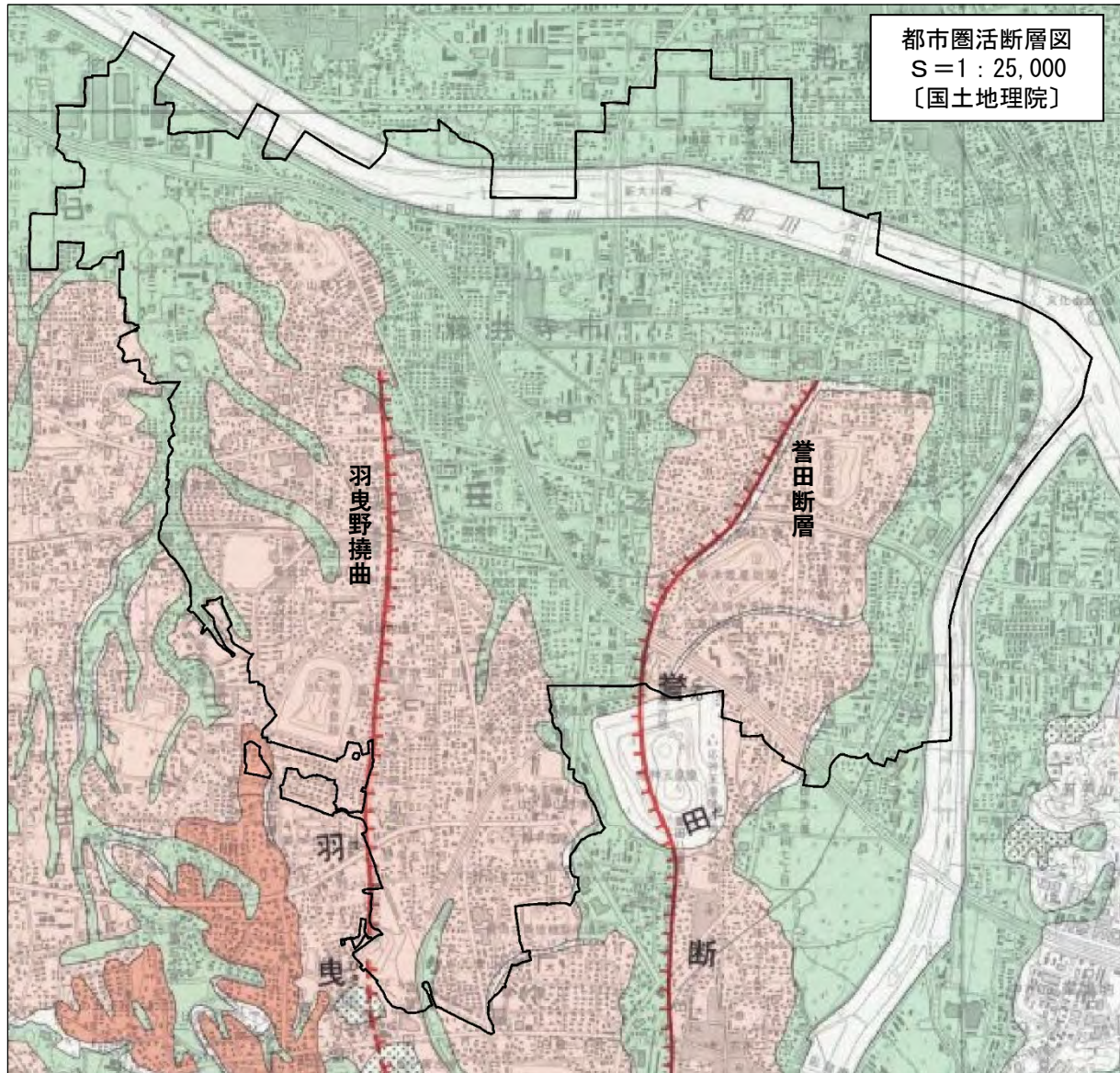
資料 1-10 大阪府の地震被害想定結果一覧表






(藤井寺市分)

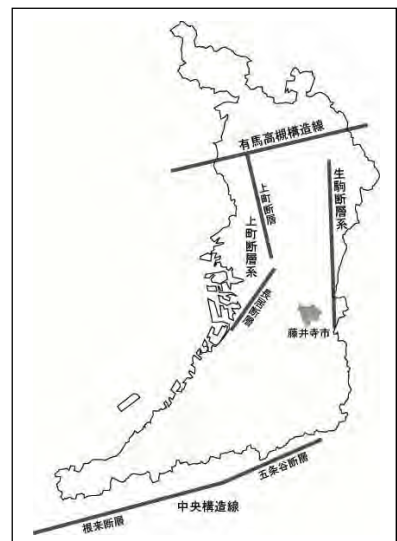
		上町断層帯地震A (府の北中部で揺れ大)	上町断層帯地震B (府の南部で揺れ大)	生駒 断層帯地震	有馬高槻 断層帯地震	中央構造線 断層帯地震
地震動	マグニチュード	7.5~7.8	7.5~7.8	7.3~7.7	7.3~7.7	7.7~8.1
	計測震度	6弱~7	6弱~7	6弱~6強	5弱~5強	5強~6強
建物被害	全壊棟数	2,931棟	3,800棟	4,568棟	8棟	1,101棟
	半壊棟数	3,335棟	4,054棟	4,667棟	17棟	1,826棟
地震火災	炎上出火 (3日間夕刻)	3件	4件	5件	0件	1件
	炎上出火 (1日間夕刻)	2件	3件	4件	0件	1件
人的被害	死者数 (超過確率 1% 風速の夕刻)	31人	81人	52人	0人	4人
	負傷者数 (超過確率 1% 風速の夕刻)	696人	1,019人	837人	3人	448人
罹災者数		18,455人	25,720人	27,589人	59人	8,531人
避難所生活者数		5,352人	7,459人	8,001人	18人	2,474人
ライフ ライン	電力 (停電軒数)	15,181軒	15,579軒	19,106軒	98軒	3,037軒
	ガス (供給停止戸数)	29千戸	3千戸	29千戸	0千戸	0千戸
	水道(断水率)	43.7%	48.3%	64.6%	1.2%	41.1%
	水道(断水人口)	29千人	32千人	43千人	1千人	27千人
	通信(固定電話 の被災回線)	20,628回線	20,628回線	20,628回線	153回線	2,750回線
震災廃棄 物発生量	可燃物	74千トン	112千トン	112千トン	0千トン	32千トン
	不燃物	242千トン	344千トン	352千トン	1千トン	99千トン

出典：大阪府地震被害想定調査報告書（平成 19 年 3 月）

資料1-11 断層位置図

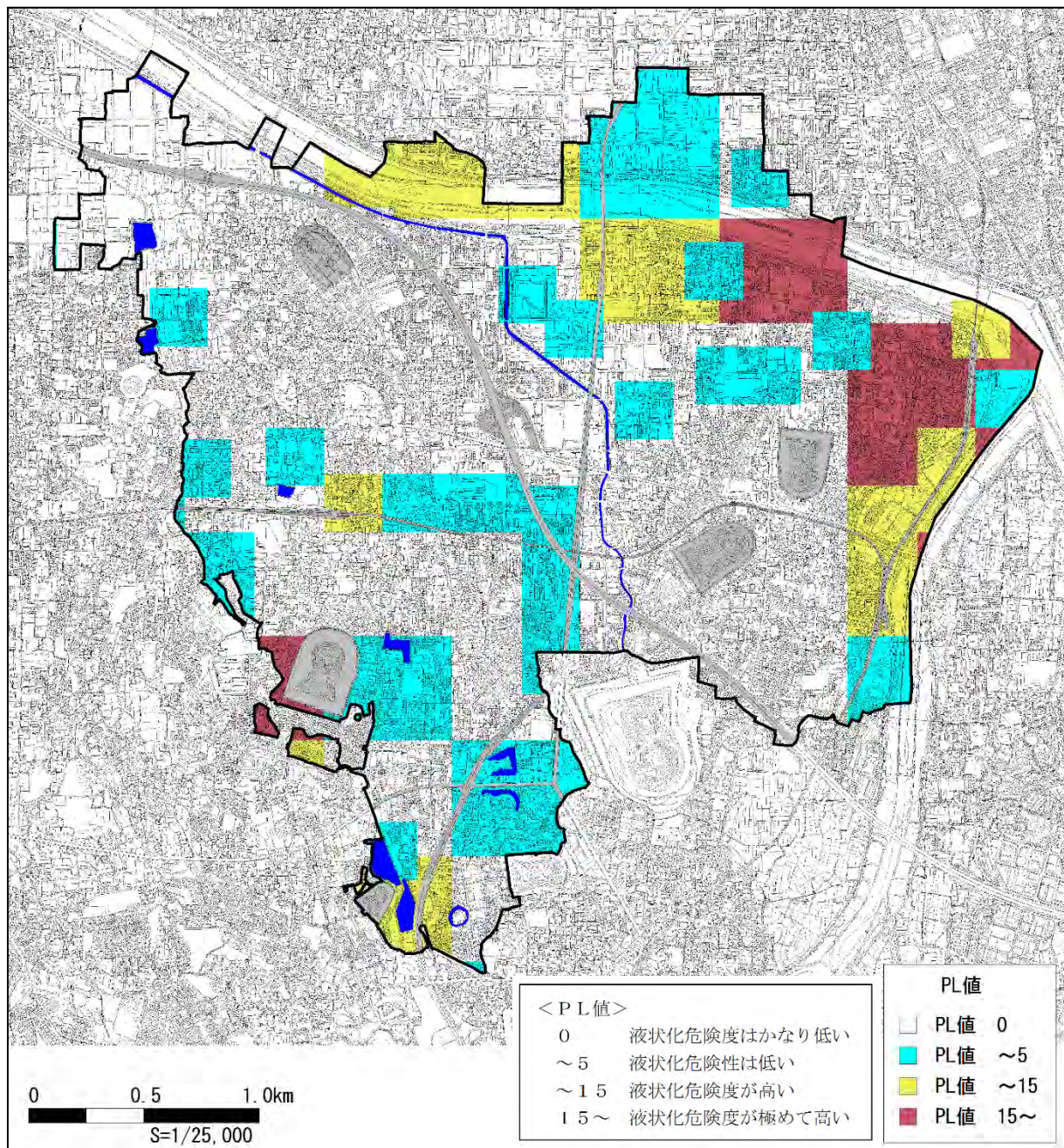


名称	記号	定義
活断層		・最近数十万年間に、概ね千年から数万年の周期で繰り返し動いてきた跡が地形に現れ、今後も活動を繰り返すと考えられる断層。明瞭な地形的証拠から位置が特定できるもの。
縦ずれ		・活断層の上下方向の変位の向き。相対的に低下している側に短線を付す。
中位段丘面		・海又は河川的作用で形成された平坦地が、約十万～数万年前に離水した台地面。
下位段丘面		・海又は河川的作用で形成された平坦地が、約数万～数千年前に離水した台地面。
沖積低地		・数千年前から歴史時代にかけて、海又は河川的作用で形成された平坦地。



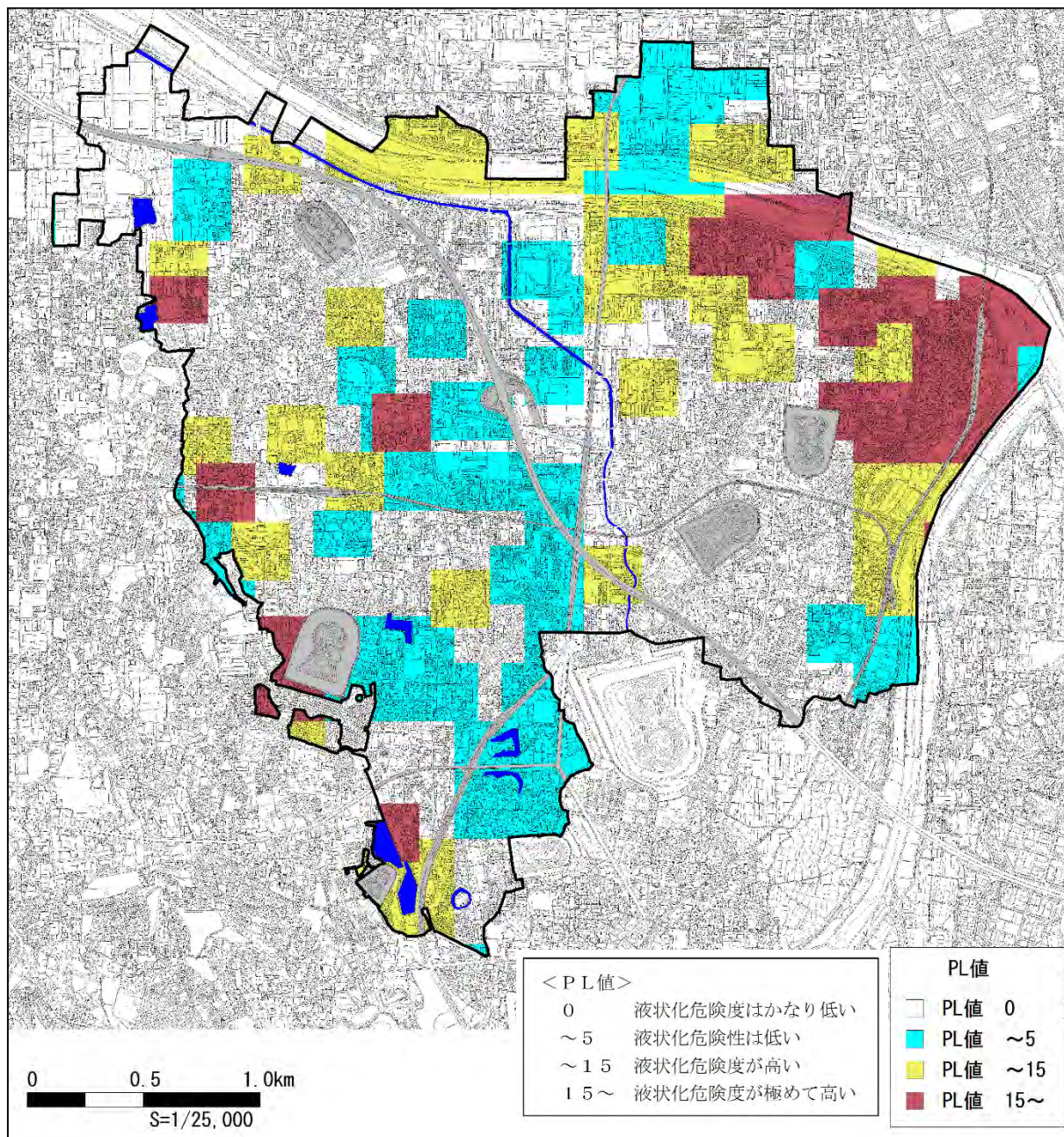
資料 1-12 液状化危険度判定結果図

(液状化 レベル1)



施設構造物の供用期間内に1~2度発生する確率を持つ一般的地震動（レベル1）の液状化について、市保有のボーリングデータと南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成26年1月）における液状化に係る資料を基に作成した。

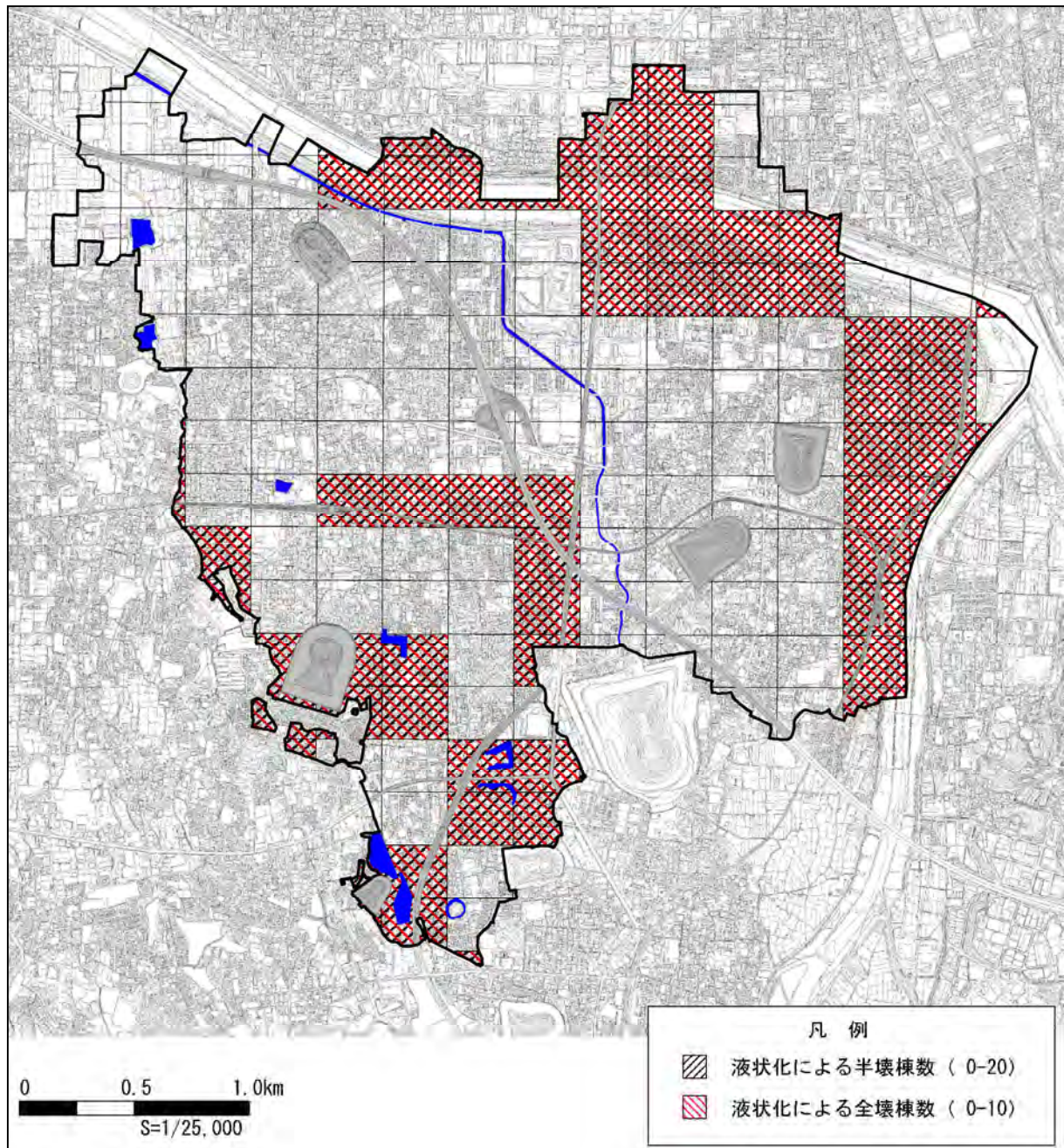
(液状化 レベル2)



発生確率は低いが高レベルの地震動（レベル2）の液状化について、市保有のボーリングデータと南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成26年1月）における液状化に係る資料を基に作成した。

資料1-13 液状化による全壊・半壊想定図

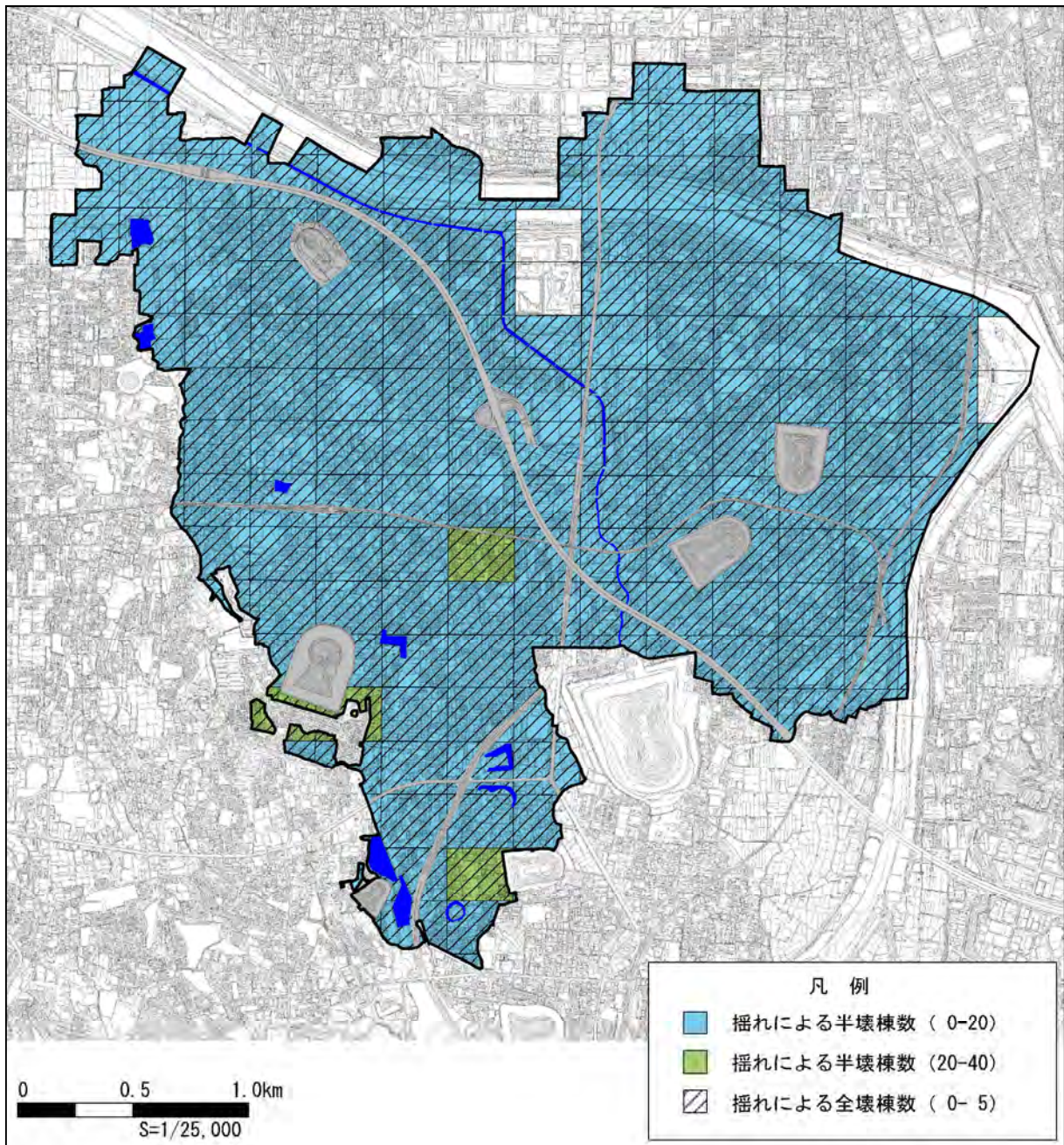
(液状化による全壊及び半壊棟数)



南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成26年1月）における液状化による半壊・全壊棟数を基に作成した。

資料1-14 揺れによる全壊・半壊想定図

(揺れによる全壊及び半壊棟数)



南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（平成26年1月）における揺れによる半壊・全壊棟数を基に作成した。

資料 1 - 1 5 東海道、南海道で発生した地震

地震発生年月日	地震の規模	震 源	地震の名称 (被害概要)
416年8月23日 (允恭5年7月14日)	不明	遠飛鳥宮付近	大和河内地震 (日本書紀に地震とのみ記載、被害の記録はないが、わが国の歴史に現れた最初の地震)
684年11月29日 (天武13年10月14日)	M8.0	南海・東海道	白鳳の南海・東海地震 (山崩れ、家屋、社寺の倒壊多数。津波の襲来後、土佐で船が多数沈没、田畑約12平方キロメートルが沈下し海となったと記載されている)
887年8月26日 (仁和3年7月30日)	M8~8.5	五畿七道	仁和の南海・東海地震 (京都で民家、官舎の倒壊による圧死者多数。特に摂津での被害が大きかった)
1096年12月17日 (永長1年1月24日)	M8~8.5	畿内・東海道	永長の東海地震 (皇居の大極殿に被害があり、東大寺の巨鐘が落下、近江の勢田橋が落ちた。津波により駿河で民家、社寺400戸余が流失)
1099年2月22日 (康和1年1月24日)	M8~8.3	南海道・畿内	康和の南海地震 (興福寺、摂津天王寺で被害があった。土佐で田畑1,000町余が海に沈んだ。津波によるものらしい)
1185年8月13日 (文治1年7月9日)	M7.4	近江・山城大和	文治の京都地震 (京都の白河辺りの被害が最も大きく、宇治橋が落ちた。社寺、家屋の倒壊で死者多数。9月まで余震続く)
1361年8月3日 (正平16年6月24日)	M8~8.5	畿内・土佐阿波	正平の南海地震 (摂津四天王寺の金堂が転倒し圧死者が出た。津波で摂津、阿波、土佐に被害があった。阿波の雪 (由岐) 湊で家屋1,700戸余が流失、60人余が流死)
1498年9月20日 (明応7年8月25日)	M8.2~8.4	東海道全域	明応の東海地震 (紀伊から房総にかけてと甲斐に大きな揺れがあった。津波の被害が大きく、伊勢大湊で家屋1,000戸、溺死者5,000人、伊勢志摩で溺死者10,000人、静岡県志太郡で溺死者26,000人などの被害)
1586年1月18日 (天正13年11月29日)	M7.8	畿内・東海北陸	天正の飛騨美濃近江地震 (飛騨白川谷で大山が崩れ、民家300戸以上が埋没。死者多数。余震は翌年まで続いた)
1596年9月5日 (慶長1年閏7月13日)	M7.1	畿内	慶長の京都地震 (三条から伏見で最も被害が大きく、伏見城天守閣大破、石垣が崩れ約500人が圧死、堺で600人以上が亡くなり、奈良、大阪、神戸でも被害があった。余震が翌年4月まで続く)
1605年2月3日 (慶長9年12月16日)	M7.9	東海南海西海	慶長の東海・南海地震 (犬吠崎から九州までの太平洋沿岸に津波が来襲し、八丈島で死者57人、紀伊西岸広村で700戸流失、阿波穴喰で死者1,500人、土佐甲ノ浦で死者350人、室戸岬付近で死者400人以上)

地震発生年月日	地震の規模	震 源	地震の名称 (被害概要)
1662年6月16日 (寛文2年5月1日)	M7.6	山城駿河信濃	寛文の琵琶湖西岸地震 (比良岳付近で被害が大きく、滋賀唐崎で田畑が湖中に没し、倒壊家屋1,570戸、大溝では倒壊で1,020戸以上、死者37人、彦根で倒壊家屋1,000戸、死者30人以上、榎村で死者300人、戸川村で260人以上死亡、京都で倒壊家屋1,000戸、死者200人以上の被害があった。)
1707年10月28日 (宝永4年10月4日)	M8.4	5畿7道	宝永地震 (死者2万人余、倒壊家屋6万戸余、土佐を中心に大津波が襲った。わが国最大級の地震)
1854年12月23日 (安政元年11月4日)	M8.4	中部、紀伊	安政の東海地震 (死者2,000人~3,000人余、倒壊及び焼失家屋3万戸余、津波多数発生)
1854年12月24日 (安政元年11月5日)	M8.4	近畿中南部	安政の南海地震 (32時間前の安政東海地震と区別が明確でないが、死者は1,000人余、串本では11mの津波)
1899年 (明治32年) 3月7日	M7.0	三重県南部	紀和地震 (奈良、三重県南部、和歌山県南東部で被害)
1935年 (昭和10年) 7月11日	M6.4	静岡県中部	静岡地震 (死者9人、倒壊家屋363戸、道路、鉄道に被害)
1944年 (昭和19年) 12月7日	M7.9	東海道沖	昭和の東南海地震 (静岡、愛知、三重で甚大被害、死者行方不明1,223人、倒壊家屋17,599戸、流失家屋3,129戸、津波発生、地盤低下あり)
1945年 (昭和20年) 1月13日	M6.8	愛知県南部	三河地震 (死者2,306人、倒壊家屋7,221戸、深溝断層出現、津波発生、地震の規模の割りに被害甚大)
1946年 (昭和21年) 12月21日	M8.0	南海道沖	昭和の南海地震 (中部以西で被害甚大、死者1,330人、倒壊家屋11,591戸、焼失家屋2,598戸、津波発生、地盤沈下あり)
1965年 (昭和40年) 4月20日	M6.1	静岡県中部	静岡地震 (清水平野地域で被害甚大、死者2人、倒壊家屋9戸、清水港で27cm沈下)
2009年 (平成21年) 8月11日	M6.5	駿河湾沖	静岡駿河湾地震 (震度6弱：静岡県伊豆市、焼津市、牧之原市、御前崎市) 死者1名、負傷者245名、東名高速道路牧之原インター付近で路肩崩落。

参考：防災システム研究所ホームページ

資料 1-16 日本付近で発生した主な被害地震（平成18年～令和2年6月）

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大震度	津波
平成18年(2006年) 6月12日	6.2	大分県西部	負 8	住家一部破損 5棟	5弱	
平成19年(2007年) 3月25日	6.9	能登半島沖 平成19年(2007年) 能登半島地震 (気象庁命名)	死 1 負 356	住家全壊 686棟 住家半壊 1,740棟など	6強	22cm
平成19年(2007年) 4月15日	5.4	三重県中部	負 13	住家一部破損 122棟	5強	
平成19年(2007年) 7月16日	6.8	新潟県上中越沖 平成19年(2007年) 新潟県中越沖地震 (気象庁命名)	死 15 負 2,346	住家全壊 1,331棟 住家半壊 5,710棟 住家一部破損 37,633棟など	6強	32cm *2
平成19年(2007年) 8月18日	4.8	千葉県南部	負 1	なし	5弱	
平成19年(2007年) 10月1日	4.9	神奈川県西部	負 2	住家一部破損 5棟	5強	
平成20年(2008年) 5月8日	7.0	茨城県沖	負 6	なし	5弱	
平成20年(2008年) 6月14日	7.2	岩手県内陸南部 平成20年(2008年) 岩手・宮城内陸地震 (気象庁命名)	死 17 不明 6 負 426	住家全壊 30棟 住家半壊 146棟など	6強	
平成20年(2008年) 7月24日	6.8	岩手県沿岸北部	死 1 負 211	住家全壊 1棟 住家一部破損 379棟	6弱	
平成21年(2009年) 8月11日	6.5	駿河湾	死 1 負 319	住家半壊 6棟 住家一部破損 8,672棟	6弱	36cm
平成21年(2009年) 12月17日	5.0	伊豆半島東方沖	負 7	住家一部破損 278棟	5弱	
平成21年(2009年) 12月18日	5.1		*3	*3	5弱	
平成22年(2010年) 2月27日	7.2	沖縄本島近海	負 2	住家一部破損 4棟	5弱	0.1m
平成22年(2010年) 3月14日	6.7	福島県沖	負 1	住家一部破損 2棟	5弱	
平成23年(2011年) 3月9日	7.3	三陸沖	負 2	住家一部破損 1棟など 【平成23年3月10日現在】	5弱	55cm
平成23年(2011年) 3月11日	9.0 *1	三陸沖 平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震 (気象庁命名)	死 19,074 不明 2,633 負 6,219 *4	住家全壊 127,361棟 住家半壊 273,268棟 住家一部破損 762,277棟など *4 【平成26年9月1日現在】	7	9.3m 以上 *5
平成23年(2011年) 3月12日	6.7	長野県・新潟県県境 付近	死 3 負 57 *6	住家全壊 73棟 住家半壊 427棟など *6 【平成24年10月1日現在】	6強	
平成23年(2011年) 3月15日	6.4	静岡県東部	負 75	住家半壊 103棟 住家一部破損 984棟 【平成23年11月11日現在】	6強	

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成23年(2011年) 4月1日	5.0	秋田県内陸北部	負 1	住家一部破損 2 棟 【平成23年11月11日現在】	5 強	
平成23年(2011年) 4月7日	7.2	宮城県沖	死 4 負 296	*7	6 強	
平成23年(2011年) 4月11日	7.0	福島県浜通り	死 4 負 10	*7	6 弱	
平成23年(2011年) 4月12日	6.4	福島県中通り	負 1	*7	6 弱	
平成23年(2011年) 4月16日	5.9	茨城県南部	負 6	なし	5 強	
平成23年(2011年) 6月30日	5.4	長野県中部	死 1 負 17 *8	住家半壊 24 棟 住家一部損壊 6, 117 棟 *8	5 強	
平成23年(2011年) 7月31日	6.5	福島県沖	負 11	なし	5 強	
平成23年(2011年) 8月1日	6.2	駿河湾	負 13 *9	住家一部損壊 15 棟など *9	5 弱	
平成23年(2011年) 8月19日	6.5	福島県沖	負 2	なし	5 弱	
平成23年(2011年) 11月20日	5.3	茨城県北部	負 1	なし	5 強	
平成23年(2011年) 11月21日	5.4	広島県北部	負 2 *10	なし	5 弱	
平成24年(2012年) 1月28日	5.4	山梨県東部・富士五湖	負 1 *11	なし	5 弱	
平成24年(2012年) 3月1日	5.3	茨城県沖	負 1 *12	なし	5 弱	
平成24年(2012年) 3月14日	6.1	千葉県東方沖	死 1 負 1	住家一部損壊 3 棟など	5 強	
平成24年(2012年) 3月27日	6.6	岩手県沖	負 2 *13	なし	5 弱	
平成24年(2012年) 7月10日	5.2	長野県北部	負 3	住家一部破損 9 棟など	5 弱	
平成24年(2012年) 8月30日	5.6	宮城県沖	負 4	なし	5 強	
平成24年(2012年) 12月7日	7.3	三陸沖	死 1 負 15	住家一部破損 1 棟	5 弱	98cm
平成25年(2013年) 2月2日	6.5	十勝地方南部	負 14	住家一部破損 1 棟	5 強	
平成25年(2013年) 4月13日	6.3	淡路島付近	負 35	住家全壊 8 棟 住家半壊 101 棟 住家一部破損 8, 305 棟など	6 弱	
平成25年(2013年) 4月17日	6.2	三宅島近海	負 1	なし	5 強	
平成25年(2013年) 4月17日	5.9	宮城県沖	負 2	なし	5 弱	
平成25年(2013年) 8月4日	6.0	宮城県沖	負 4	なし	5 強	
平成25年(2013年) 9月20日	5.9	福島県浜通り	負 2	住家一部破損 2 棟	5 強	

発生年月日	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成26年(2014年) 3月14日	6.2	伊予灘	負 21	住家一部破損 57 棟	5 強	
平成26年(2014年) 5月5日	6.0	伊豆大島近海	負 15	なし	5 弱	
平成26年(2014年) 7月5日	5.9	岩手県沖	負 1	なし	5 弱	
平成26年(2014年) 7月8日	5.6	胆振地方中東部	負 3	なし	5 弱	
平成26年(2014年) 9月16日	5.6	茨城県南部	負 9	住家一部破損 93 棟 【平成26年9月17日現在】	5 弱	
平成26年(2014年) 11月22日	6.7	長野県北部	負 46	住家全壊 77 棟 住家半壊 137 棟 住家一部破損 1,626 棟など 【平成27年1月5日現在】	6 弱	
平成27年(2015年) 5月25日	5.5	埼玉県北部	負 3	住家一部破損 2 棟など	5 弱	
平成27年(2015年) 5月30日	8.1	小笠原諸島西方沖	負 8	住家一部破損 2 棟など	5 強	
平成27年(2015年) 7月10日	5.7	岩手県内陸北部	負 2	なし	5 弱	
平成27年(2015年) 7月13日	5.7	大分県南部	負 3	住家一部破損 3 棟など	5 強	
平成27年(2015年) 9月12日	5.2	東京湾	負 11	非住家公共建物 1 棟	5 弱	
平成28年(2016年) 1月14日	6.7	浦河沖	負 2	非住家公共建物 1 棟 【平成29年2月21日現在】	5 弱	
平成28年(2016年) 4月14日～	7.3 *14	熊本県熊本地方など 平成28年(2016年) 熊本地震 (気象庁命名)	死 273 負 2,809 *15	住家全壊 8,667 棟 住家半壊 34,719 棟 住家一部破損 162,500 棟など 【平成31年4月12日現在】	7 *16	
平成28年(2016年) 5月16日	5.5	茨城県南部	負 1	住家一部破損 2 棟 【平成29年11月9日現在】	5 弱	
平成28年(2016年) 6月16日	5.3	内浦湾	負 1	住家一部破損 3 棟 【平成28年6月20日現在】	6 弱	
平成28年(2016年) 10月21日	6.6	鳥取県中部	負 32	住家全壊 18 棟 住家半壊 312 棟 住家一部破損 15,095 棟など 【平成30年3月22日現在】	6 弱	
平成28年(2016年) 11月22日	7.4	福島県沖	負 21	住家一部破損 9 棟 【平成29年11月9日現在】	5 弱	144cm
平成28年(2016年) 12月28日	6.3	茨城県北部	負 2	住家半壊 1 棟 住家一部破損 25 棟 【平成29年11月9日現在】	6 弱	
平成29年(2017年) 6月25日	5.6	長野県南部	負 2	住家全壊 1 棟 住家一部破損 30 棟など 【平成30年1月30日現在】	5 強	
平成29年(2017年) 7月1日	5.1	胆振地方中東部	負 1	なし 【平成29年7月10日現在】	5 弱	
平成29年(2017年) 7月11日	5.3	鹿児島湾	負 1	住家一部破損 3 棟 【平成30年1月30日現在】	5 強	

発生日月	M (*1)	震央地名 地震名	人的被害	物的被害	最大 震度	津波
平成29年(2017年) 10月6日	5.9	福島県沖	負 1	なし 【平成29年10月13日現在】	5弱	
平成30年(2018年) 4月9日	6.1	島根県西部	負 9	住家全壊 16棟 住家半壊 58棟 住家一部破損 556棟など 【令和元年8月20日現在】	5強	
平成30年(2018年) 6月18日	6.1	大阪府北部	死 6 負 462	住家全壊 21棟 住家半壊 483棟 住家一部破損 61,266棟など 【令和元年8月20日現在】	6弱	
平成30年(2018年) 9月6日	6.7	胆振地方中東部 平成30年北海道胆振 東部地震 (気象庁命名)	死 43 負 782	住家全壊 469棟 住家半壊 1,660棟 住家一部破損 13,849棟など 【令和元年8月20日現在】	7	
平成31年(2019年) 1月3日	5.1	熊本県熊本地方	負 4	住家一部破損 60棟 【令和元年12月5日現在】	6弱	
平成31年(2019年) 2月21日	5.8	胆振地方中東部	負 6	住家一部破損 19棟 【令和元年12月5日現在】	6弱	
令和元年(2019年) 5月10日	6.3	日向灘	負 2	なし 【令和元年5月17日現在】	5弱	
令和元年(2019年) 5月25日	5.1	千葉県北東部	負 1	なし 【令和元年6月3日現在】	5弱	
令和元年(2019年) 6月18日	6.7	山形県沖	負 43	住家半壊 35棟 住家一部破損 1619棟など 【令和2年2月4日現在】	6強	11cm
令和元年(2019年) 8月4日	6.4	福島県沖	負 1	なし 【令和元年8月13日現在】	5弱	
令和2年(2020年) 3月13日	5.5	石川県能登地方	負 2	なし 【令和2年3月23日現在】	5強	
令和2年(2020年) 6月25日	6.1	千葉県東方沖	負 2	なし 【令和2年7月2日現在】	5弱	

※人的被害があった震度5弱以上の地震を掲載

- ・特に注釈を付けているものを除き、人的被害と物的被害は総務省消防庁による。
- ・*1 地震の規模(マグニチュード)、ただし、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震はモーメントマグニチュード。
- ・*2 地震調査研究推進本部 地震調査委員会によると、柏崎(新潟県の検潮所)で約1mの津波を観測した(平成19年(2007年)新潟県中越沖地震の評価(平成19年8月8日)を参照)。
- ・*3 2009年12月17日～12月19日にかけて伊豆半島東方沖で発生し震度4以上を観測した地震による被害をまとめた値である。被害以外の項目については、期間内に発生した地震のうち震度5弱を観測した地震2つを掲載した。
- ・*4 人的被害及び物的被害については、平成23年3月11日に発生した「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の余震による被害及び3月11日以降に発生した余震域外の地震で被害の区別が不可能なものも含む。
- ・*5 観測施設が津波により被害を受けたためデータを入手できない期間があり、後続の波でさらに高くなった可能性がある。
- ・*6 新潟県(平成24年3月9日現在)及び長野県(平成24年10月1日現在)による。3月12日に発生した長野県・新潟県県境付近の地震の被害状況には、その余震による被害も含む。
- ・*7 物的被害は、平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害に含まれている。
- ・*8 長野県による。
- ・*9 静岡県による。
- ・*10 広島県による。
- ・*11 神奈川県による。
- ・*12 茨城県による。
- ・*13 岩手県及び宮城県による。
- ・*14 「平成28年(2016年)熊本地震」における最大規模の地震(4月16日1時25分熊本県熊本地方の地震)を記載している。
- ・*15 死者数には、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数のうち、市町村において災害が原因で死亡したものと認められた死者、及び6月19日から25日に発生した被害のうち熊本地震との関連が認められた死者を含む。
- ・*16 4月14日21時26分熊本県熊本地方の地震及び4月16日1時25分熊本県熊本地方の地震の最大震度を記載している。

(気象庁ホームページより)

資料1-17 災害救助法が適用された主な地震災害

阪神・淡路大震災（確定報）				伊豆諸島北部群発地震			
地震の概要	発生年月日	平成7年（1995年）1月17日		地震の概要	発生年月日	平成12年（2000年）7月1日～8月18日（震度6弱以上6回）	
	地震名	兵庫県南部地震			地震名	三宅島近海及び新島・神津島近海地震を震源とする地震	
	規模	マグニチュード7.3			規模	マグニチュード6.4（最大値）	
被害状況	人的被害	死者	6,434人	人的被害	死者	1人	
		行方不明者	3人		行方不明者	0人	
		重傷者	10,683人		重傷者	1人	
		軽傷者	33,109人		軽傷者	14人	
	住家被害	住家全壊	104,906棟	住家被害	住家全壊	15棟	
		住家半壊	144,274棟		住家半壊	20棟	
		一部破損	390,506棟			一部破損	174棟
鳥取県西部地震（確定報）				芸予地震（確定報）			
地震の概要	発生年月日	平成12年（2000年）10月6日		地震の概要	発生年月日	平成13年（2001年）3月24日	
	地震名	平成12年（2000年）鳥取県西部地震			地震名	平成13年（2001年）芸予地震	
	規模	マグニチュード7.3			規模	マグニチュード6.7	
被害状況	人的被害	死者	0人	人的被害	死者	2人	
		行方不明者	0人		行方不明者	0人	
		重傷者	39人		重傷者	43人	
		軽傷者	143人		軽傷者	245人	
	住家被害	住家全壊	435棟	住家被害	住家全壊	70棟	
		住家半壊	3,101棟		住家半壊	774棟	
		一部破損	18,544棟			一部破損	48,944棟
宮城県北部を震源とする地震（確定報）				新潟県中越地震（確定報）			
地震の概要	発生年月日	平成15年（2003年）7月26日		地震の概要	発生年月日	平成16年（2004年）10月23日	
	地震名	宮城県北部を震源とする地震			地震名	平成16年（2004年）新潟県中越地震	
	規模	マグニチュード5.6			規模	マグニチュード6.8	
被害状況	人的被害	死者	0人	人的被害	死者	68人	
		行方不明者	0人		行方不明者	0人	
		重傷者	51人		重傷者	633人	
		軽傷者	626人		軽傷者	4,172人	
	住家被害	住家全壊	1,276棟	住家被害	住家全壊	3,175棟	
		住家半壊	3,809棟		住家半壊	13,810棟	
		一部破損	10,976棟			一部破損	105,682棟
福岡県西方沖を震源とする地震（確定報）				能登半島地震（平成21年1月13日現在）			
地震の概要	発生年月日	平成17年（2005年）3月20日		地震の概要	発生年月日	平成19年（2007年）3月25日	
	地震名	福岡県西方沖を震源とする地震			地震名	平成19年（2007年）能登半島地震	
	規模	マグニチュード7.0			規模	マグニチュード6.9	
被害状況	人的被害	死者	1人	人的被害	死者	1人	
		行方不明者	0人		行方不明者	0人	
		重傷者	198人		重傷者	91人	
		軽傷者	1,006人		軽傷者	265人	
	住家被害	住家全壊	144棟	住家被害	住家全壊	686棟	
		住家半壊	353棟		住家半壊	1,740棟	
		一部破損	9,338棟			一部破損	26,958棟

新潟県中越沖地震（確定報）				岩手・宮城内陸地震（平成22年6月18日現在）			
地震の概要	発生年月日	平成19年（2007年）7月16日		地震の概要	発生年月日	平成20年（2008年）6月14日	
	地震名	平成19年（2007年）新潟県中越沖地震			地震名	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震	
	規模	マグニチュード6.8			規模	マグニチュード7.2	
被害状況	人的被害	死者	15人	人的被害	死者	17人	
		行方不明者	0人		行方不明者	6人	
		重傷者	330人		重傷者	70人	
		軽傷者	2,016人		軽傷者	356人	
	住家被害	住家全壊	1,331棟	住家被害	住家全壊	30棟	
		住家半壊	5,710棟		住家半壊	146棟	
	一部破損	37,633棟		一部破損	2,521棟		
東日本大震災（令和2年3月1日現在）				長野県北部地震（平成27年1月5日現在）			
地震の概要	発生年月日	平成23年（2011年）3月11日		地震の概要	発生年月日	平成26年（2014年）11月22日	
	地震名	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震			地震名	長野県北部を震源とする地震	
	規模	モーメントマグニチュード9.0			規模	マグニチュード6.7	
被害状況	人的被害	死者	19,729人	人的被害	死者	0人	
		行方不明者	2,559人		行方不明者	0人	
		重傷者	700人		重傷者	10人	
		軽傷者	5,346人		軽傷者	36人	
	住家被害	住家全壊	121,996棟	住家被害	住家全壊	77棟	
		住家半壊	282,941棟		住家半壊	136棟	
	一部破損	748,461棟		一部破損	1,624棟		
熊本地震（平成31年4月12日現在）				鳥取県中部地震（平成30年3月22日現在）			
地震の概要	発生年月日	平成28年（2016年）4月14日 平成28年（2016年）4月16日		地震の概要	発生年月日	平成28年（2016年）10月21日	
	地震名	熊本県熊本地方を震源とする地震			地震名	鳥取県中部を震源とする地震	
	規模	マグニチュード6.5 マグニチュード7.3			規模	マグニチュード6.6	
被害状況	人的被害	死者	273人	人的被害	死者	0人	
		行方不明者	0人		行方不明者	0人	
		重傷者	1,203人		重傷者	9人	
		軽傷者	1,606人		軽傷者	23人	
	住家被害	住家全壊	8,667棟	住家被害	住家全壊	18棟	
		住家半壊	34,719棟		住家半壊	312棟	
	一部破損	163,500棟		一部破損	15,095棟		
大阪府北部地震（令和元年8月20日現在）				北海道胆振地方中東部地震（令和元年8月20日現在）			
地震の概要	発生年月日	平成30年（2018年）6月18日		地震の概要	発生年月日	平成30年（2018年）9月6日	
	地震名	大阪府北部を震源とする地震			地震名	平成30年北海道胆振東部地震	
	規模	マグニチュード7.3			規模	マグニチュード6.7	
被害状況	人的被害	死者	6人	人的被害	死者	43人	
		行方不明者	0人		行方不明者	0人	
		重傷者	62人		重傷者	48人	
		軽傷者	400人		軽傷者	734人	
	住家被害	住家全壊	21棟	住家被害	住家全壊	469棟	
		住家半壊	483棟		住家半壊	1,660棟	
	一部破損	61,266棟		一部破損	13,849棟		

（参考：内閣府及び消防庁ホームページ）

資料1-18 気象庁震度階級関連解説表

震度階級	人の体感・行動	屋内の状況	屋外の状況	木造建物（住宅）	鉄筋コンクリート造建物	地盤・斜面等
0	人は揺れを感じないが、地震計には記録される。	—	—	—	—	—
1	屋内で静かにしている人の中には、揺れをわずかに感じる人がいる。	—	—	—	—	—
2	屋内で静かにしている人の大半が、揺れを感じる。眠っている人の中には、目を覚ます人もいる。	電灯などのつり下げ物が、わずかに揺れる。	—	—	—	—
3	屋内にいる人のほとんどが、揺れを感じる。歩いている人の中には、揺れを感じる人もいる。眠っている人の大半が、目を覚ます。	棚にある食器類が音を立てることがある。	電線が少し揺れる。	—	—	—
4	ほとんどの人が驚く。歩いている人のほとんどが、揺れを感じる。眠っている人のほとんどが、目を覚ます。	電灯などのつり下げ物は大きく揺れ、棚にある食器類は音を立てる。座りの悪い置物が、倒れることがある。	電線が大きく揺れる。自動車を運転していて、揺れに気付く人がいる。	—	—	—
5弱	大半の人が、恐怖を覚え、物につかまりたいと感じる。	電灯などのつり下げ物は激しく揺れ、棚にある食器類、書棚の本が落ちることがある。座りの悪い置物の大半が倒れる。固定していない家具が移動することがあり、不安定なものは倒れることがある。	まれに窓ガラスが割れて落ちることがある。電柱が揺れるのがわかる。道路に被害が生じることがある。	耐震性が低い住宅では、壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	—	地盤で亀裂 ^{※1} や液状化 ^{※2} が生じることがある。斜面で落石やがけ崩れが発生することがある。
5強	大半の人が、物につかまらないと歩くことが難しいなど、行動に支障を感じる。	棚にある食器類や書棚の本で、落ちるものが増える。テレビが台から落ちることがある。固定していない家具が倒れることがある。	窓ガラスが割れて落ちることがある。補強されていないブロック塀が崩れることがある。掘付けが不十分な自動販売機が倒れることがある。自動車の運転が困難となり、停止する車もある。	耐震性が低い住宅では、壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	—
6弱	立っていることが困難になる。	固定していない家具の大半が移動し、倒れるものもある。ドアが開かなくなることがある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある。	耐震性が低い住宅では、壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。壁などに大きなひび割れ・亀裂が入ることがある。瓦が落下したり、建物が傾いたりすることがある。倒れるものもある。耐震性が高い住宅でも、壁などに軽微なひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が多くなる。耐震性が高い建物でも、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂が入ることがある。	地盤で地割れが生じることがある。斜面でがけ崩れや地すべりが発生することがある。
6強	立っていることができず、はわなないと動くことができない。揺れにほんろうされ、動くこともできず、飛ばされることもある。	固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが増える。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物が多くなる。補強されていないブロック塀のほとんどが崩れる。	耐震性が低い住宅では、壁などに大きなひび割れ・亀裂が入るものが増える。傾くものや、倒れるものが増える。耐震性が高い住宅でも、壁などにひび割れ・亀裂がみられることがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂がみられることがある。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものがある。耐震性が高い住宅でも、壁、梁（はり）、柱などの部材にひび割れ・亀裂が多くなる。	地盤で大きな地割れが生じることがある。斜面でがけ崩れが多発し、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある ^{※3} 。
7	—	固定していない家具のほとんどが移動したり倒れたりする。飛ばされるものもある。	壁のタイルや窓ガラスが破損、落下する建物がさらに多くなる。補強されているブロック塀も破損するものがある。	耐震性が低い住宅では、傾くものや、倒れるものがさらに多くなる。耐震性が高い住宅でも、壁などのひび割れ・亀裂が多くなる。まれに傾くことがある。	耐震性が低い建物では、壁、梁（はり）、柱などの部材に、斜めやX状のひび割れ・亀裂が多くなる。1階あるいは中間階の柱が崩れ、倒れるものが増える。耐震性が高い建物でも、壁、梁（はり）、柱などの部材に、ひび割れ・亀裂がさらに多くなる。1階あるいは中間階が変形し、まれに傾くものがある。	—

【木造建物（住宅）の状況】

（注1）木造建物（住宅）の耐震性により2つに区別した。耐震性は、建築年代の新しいものほど高い傾向があり、概ね昭和56年（1981年）以前は耐震性が低く、昭和57年（1982年）以降には耐震性が高い傾向がある。しかし、構法の違いや壁の配置などにより耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握

することができる。

(注2) この表における木造の壁のひび割れ、亀裂、損壊は、土壁(割り竹下地)、モルタル仕上壁(ラス、金網下地を含む)を想定している。下地の弱い壁は、建物の変形が少ない状況でも、モルタル等が剥離し、落下しやすくなる。

(注3) 木造建物の被害は、地震の際の地震動の周期や継続時間によって異なる。平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震のように、震度に比べ建物被害が少ない事例もある。

【鉄筋コンクリート造建物の状況】

(注1) 鉄筋コンクリート造建物では、建築年代の新しいものほど耐震性が高い傾向があり、概ね昭和56年(1981年)以前は耐震性が低く、昭和57年(1982年)以降は耐震性が高い傾向がある。しかし、構造形式や平面的、立面的な耐震壁の配置により耐震性に幅があるため、必ずしも建築年代が古いというだけで耐震性の高低が決まるものではない。既存建築物の耐震性は、耐震診断により把握することができる。

(注2) 鉄筋コンクリート造建物は、建物の主体構造に影響を受けていない場合でも、軽微なひび割れがみられることがある。

【地盤・斜面等の状況】

※1 亀裂は、地割れと同じ現象であるが、ここでは規模の小さい地割れを亀裂として表記している。

※2 地下水位が高い、ゆるい砂地盤では、液状化が発生することがある。液状化が進行すると、地面からの泥水の噴出や地盤沈下が起こり、堤防や岸壁が壊れる、下水管やマンホールが浮き上がる、建物の土台が傾いたり壊れたりするなどの被害が発生することがある。

※3 大規模な地すべりや山体の崩壊等が発生した場合、地形等によっては天然ダムが形成されることがある。また、大量の崩壊土砂が土石流化することもある。

【ライフライン・インフラ等への影響】

ガス供給の停止	安全装置のあるガスメーター(マイコンメーター)では震度5弱程度以上の揺れで遮断装置が作動し、ガスの供給を停止する。 さらに揺れが強い場合には、安全のため地域ブロック単位でガス供給が止まることもある*。
断水、停電の発生	震度5弱程度以上の揺れがあった地域では、断水、停電が発生することがある*。
鉄道の停止、 高速道路の規制等	震度4程度以上の揺れがあった場合には、鉄道、高速道路などで、安全確認のため、運転見合わせ、速度規制、通行規制が、各事業者の判断によって行われる。(安全確認のための基準は、事業者や地域によって異なる。)
電話等通信の障害	地震災害の発生時、揺れの強い地域やその周辺の地域において、電話・インターネット等による安否確認、見舞い、問合せが増加し、電話等がつながりにくい状況(ふくそう)が起こることがある。そのための対策として、震度6弱程度以上の揺れがあった地震などの災害の発生時に、通信事業者により災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板などの提供が行われる。
エレベーターの停止	地震管制装置付きのエレベーターは、震度5弱程度以上の揺れがあった場合、安全のため自動停止する。運転再開には、安全確認などのため、時間がかかることがある。

※震度6強程度以上の揺れとなる地震があった場合には、広い地域で、ガス、水道、電気の供給が停止することがある。

【大規模構造物への影響】

長周期地震動*による 超高層ビルの揺れ	超高層ビルは固有周期が長い場合、固有周期が短い一般の鉄筋コンクリート造建物に比べて地震時に作用する力が相対的に小さくなる性質を持っている。しかし、長周期地震動に対しては、ゆっくりとした揺れが長く続き、揺れが大きい場合には、固定の弱いOA機器などが大きく移動し、人も固定しているものにつかまらないうと、同じ場所にいられない状況となる可能性がある。
石油タンクの スロッシング	長周期地震動により石油タンクのスロッシング(タンク内溶液の液面が大きく揺れる現象)が発生し、石油がタンクから溢れ出たり、火災などが発生したりすることがある。
大規模空間を有する施設 の天井等の破損、脱落	体育館、屋内プールなど大規模空間を有する施設では、建物の柱、壁など構造自体に大きな被害を生じない程度の地震動でも、天井等が大きく揺れたりして、破損、脱落することがある。

※規模の大きな地震が発生した場合、長周期の地震波が発生し、震源から離れた遠方まで到達して、平野部では地盤の固有周期に応じて長周期の地震波が増幅され、継続時間も長くなる可能性がある。

使用にあたっての留意事項

1. 気象庁が発表している震度は、原則として地表や低層建物の一階に設置した震度計による観測値です。この資料は、ある震度が観測された場合、その周辺で実際にどのような現象や被害が発生するかを示すもので、それぞれの震度に記述される現象から震度が決定されるものではありません。
2. 地震動は、地盤や地形に大きく影響されます。震度は、震度計が置かれている地点での観測値であり、同じ市町村であっても場所によって震度が異なることがあります。また、中高層建物の上層階では一般に地表より揺れが強くなるなど、同じ建物の中でも、階や場所によって揺れの強さが異なります。
3. 震度が同じであっても、地震動の振幅(揺れの大きさ)、周期(揺れが繰り返す時の1回あたりの時間の長さ)及び継続時間などの違いや、対象となる建物や構造物の状態、地盤の状況により被害は異なります。
4. この資料では、ある震度が観測された際に発生する被害の中で、比較的多く見られるものを記述しており、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあります。また、それぞれの震度階級で示されている全ての現象が発生するわけではありません。
5. この資料は、主に近年発生した被害地震の事例から作成したものです。今後、5年程度で定期的に内容を点検し、新たな事例が得られたり、建物・構造物の耐震性の向上等によって実状と合わなくなった場合には変更します。
6. この資料では、被害などの量を概数で表せない場合に、一応の目安として、次の副詞・形容詞を用いています。

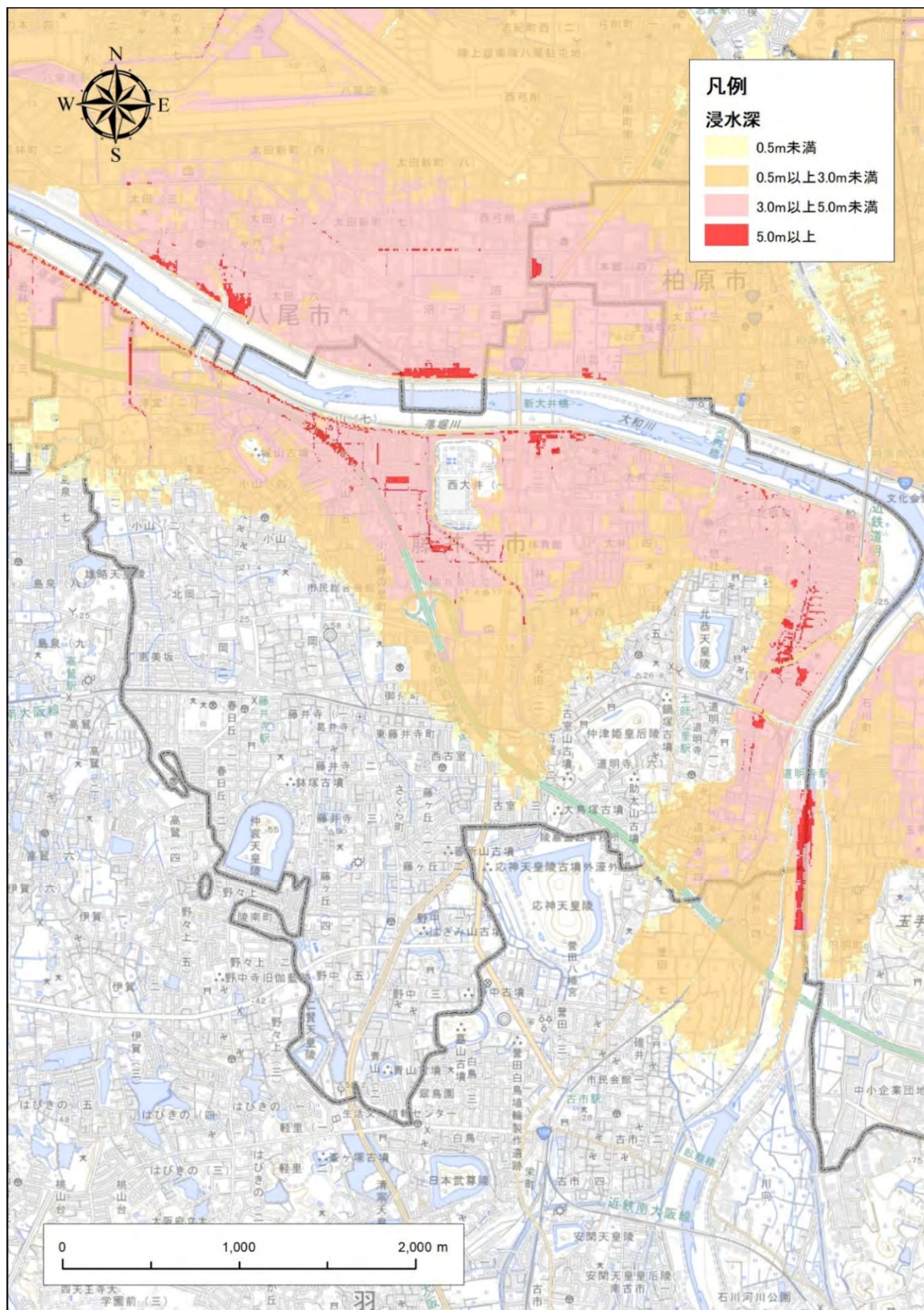
用語	意味
まれに	極めて少ない。めったにない。
わずか	数量・程度が非常に少ない。ほんの少し。
大半	半分以上。ほとんどよりは少ない。
ほとんど	全部ではないが、全部に近い。
が(も)ある、 が(も)いる	当該震度階級に特徴的に現れ始めることを表し、量的には多くはないがその数量・程度の概数を表現できかねる場合に使用。
多くなる	量的に表現できかねるが、下位の階級より多くなることを表す。
さらに多くなる	上記の「多くなる」と同じ意味。下位の階級で上記の「多くなる」が使われている場合に使用。

※気象庁では、アンケート調査などにより得られた震度を公表することがありますが、これらは「震度〇相当」と表現して、震度計の観測から得られる震度と区別しています。

(気象庁ホームページより抜粋)

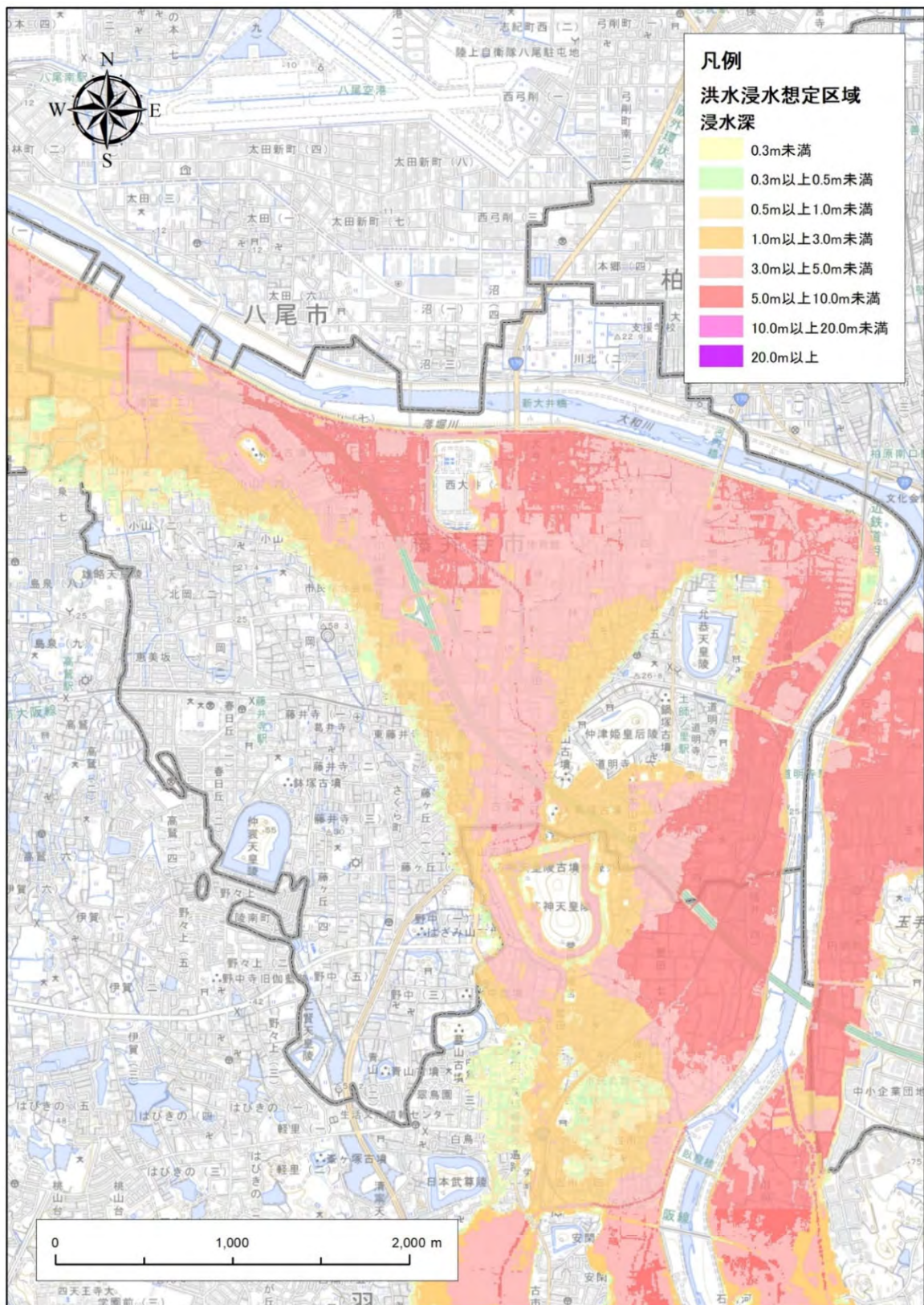
資料1-19 洪水浸水想定区域図

(1) 大和川 (国土交通省 洪水浸水想定区域図 (想定最大規模))



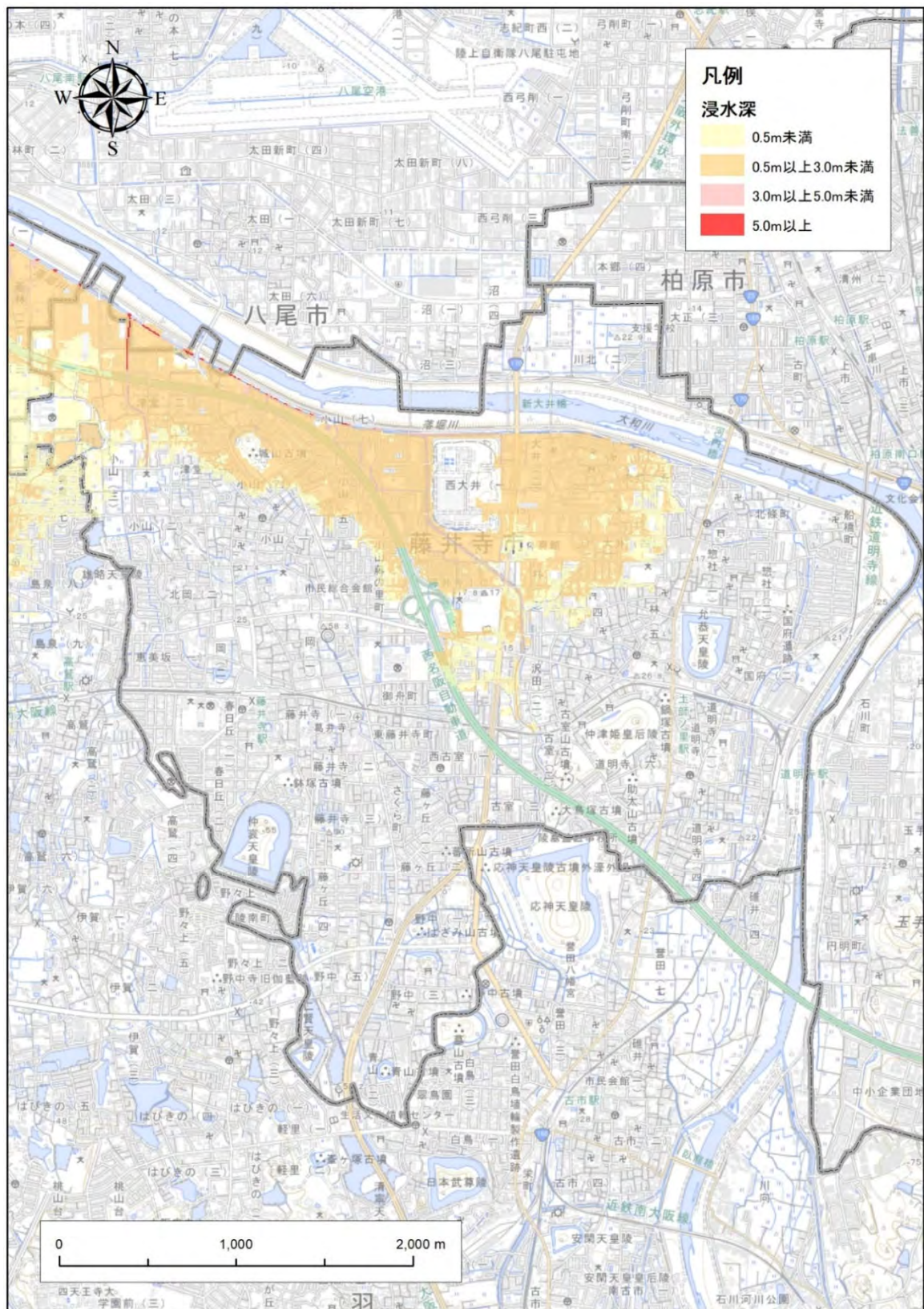
「大和川水系大和川洪水浸水想定区域図 (想定最大規模)」(平成 28 年 5 月 国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所) をもとに作成した。

(2) 大和川水系石川・大乘川（大阪府 洪水浸水想定区域図（想定最大規模））



「大和川水系 石川、飛鳥川、大乘川、梅川、太井川、千早川、水越川、佐備川、宇奈田川、天見川、石見川、加賀田川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）」（令和3年1月 大阪府）をもとに作成した。

(3) 大和川水系東除川・落堀川・大水川（大阪府 洪水浸水想定区域図（想定最大規模））



「大和川水系 東除川・落堀川・平尾小川・大水川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）」
 (令和元年11月 大阪府) をもとに作成した。

資料 1-20 藤井寺市における風水害履歴

(その1)

発生年月日	種別	被害状況	備考
昭和 54 年 6 月 27～30 日	集中豪雨	※災害対策本部設置 住家 床上浸水 12 件 床下浸水 594 件 田畑冠水 125 ha 道路冠水 23 箇所 河川氾濫 25 箇所	降水量 27 日 135.5 mm 28 日 12.5 mm 29 日 106.5 mm 30 日 37.5 mm
昭和 57 年 8 月 1～2 日	台風 10 号	※災害対策本部設置 住家 床上浸水 3 件(1 事業所含む) 床下浸水 163 件 田畑冠水 14 ha 道路冠水 7 箇所 河川氾濫 1 箇所 (1.6 km/落堀川) 通行止場所 小山 5・6・7・8 丁目 (西名阪側道)	降水量 1 日 99.0 mm 2 日 5.0 mm
昭和 63 年 6 月 2～4 日	大雨	道路冠水 3 箇所 通行止め 2 箇所 (小山 6・7 丁目付近)	総雨量 101.5 mm
昭和 63 年 8 月 24～25 日	大雨	住家 床上浸水 2 件 床下浸水 33 件 ※浸水被害については、市内河川の樋門が閉まっていたところに短時間に集中豪雨があったためと推察される。	総雨量 46.5 mm
平成元年 7 月 10 日	大雨	住家 床下浸水 1 件(沢田 3 丁目)	総雨量 27.5 mm
平成元年 9 月 3 日	大雨	床下浸水 4 件 道路冠水 5 箇所 河川氾濫 2 箇所	総雨量 142.0 mm
平成元年 9 月 19～20 日	台風 22 号	床下浸水 3 件 道路冠水 2 箇所 河川氾濫 2 箇所	総雨量 111.5 mm
平成 2 年 9 月 13～14 日	大雨	道路冠水 2 箇所 河川氾濫 1 箇所 (岡 1 丁目 王水川 150m)	総雨量 66.0 mm
平成 2 年 9 月 17～20 日	台風 19 号	家屋被害 屋根破損 3 件 塀破損 2 件 他の被害 2 件 老人福祉センター、市民総合会館に自主避難者あり	降雨量 17 日 63.0 mm 18 日 2.0 mm 19 日 33.5 mm 20 日 11.0 mm 累計 109.5 mm

(その2)

発生年月日	種別	被害状況	備考
平成3年8月30日	台風14号	床下浸水 9件 道路冠水 5箇所 河川氾濫 6箇所	総雨量 41.0 mm
平成4年5月8日	大雨	道路冠水 1箇所 通行止 1箇所 (市道北條藤井寺線)	降雨量 8日 63.5 mm 9日 19.0 mm 累計 82.5 mm
平成5年7月5日	大雨	道路冠水 5路線	4日 27.5 mm 5日 57.5 mm 累計 85.0 mm
平成6年9月 28～30日	台風26号	※災害対策本部設置 ※被害なし 自主避難 6世帯11人	総雨量 36.5 mm
平成8年8月28日	大雨	秋雨前線の活動による大雨 ※被害状況 道路冠水 1箇所	総雨量 44.0 mm
平成9年7月9日	大雨	※被害状況 船橋町、梅が園町の3箇所で道路冠水	総雨量 40.0 mm
平成9年7月26日	台風9号	※災害初動本部設置 ※被害状況 樹木被害 2件 電線が ^レ 落下、看板撤去各1件 自主避難 1世帯1人	総雨量 7.5 mm
平成9年8月5日	大雨	※災害初動本部設置 ※被害状況 道路冠水 2箇所 ※小山雨水ポンプ場稼働 15:00～17:37 (排水量 87,840 t)	総雨量 41.5 mm
平成9年8月7日	大雨	※災害初動本部設置 ※被害状況 床下浸水 14件 道路冠水 4箇所 ※小山雨水ポンプ場稼働 5:12～8:07 (排水量 93,000 t)	総雨量 24.5 mm
平成10年6月19日	大雨	※課内事前配備 (20:00～22:30) ※被害状況 道路冠水 1箇所 便槽内浸水 3件	総雨量 53.5 mm

(その3)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 10 年 7 月 28 日	大雨	※初動配備 (14:30~17:15) ※被害状況 床下浸水 22 件 敷地内道路等より水の流入 3 件 道路冠水 6 箇所 汲取 14 件	総雨量 23.0 mm
平成 10 年 9 月 21~22 日	台風 7・8 号	※初動配備 (22 日 9:00~20:00) ※被害状況 便槽内浸水 4 件 家屋被害 52 件 樹木被害 8 件	総雨量 31.0 mm
平成 11 年 6 月 27 日	大雨	※情報収集体制 (7:40~13:00) ※被害状況 道路冠水 4 箇所 1 地区全域 便槽内浸水 4 件 消毒依頼 1 件	総雨量 31.5 mm
平成 11 年 6 月 29~30 日	大雨	※初動本部事前配備 (14:00~18:00) ※被害状況 便槽内浸水 4 件	総雨量 61.5 mm
平成 11 年 8 月 11 日	大雨	※初動本部事前配備 (1:30~15:00) ※被害状況 道路冠水 10 箇所 通行止め 3 箇所 床下浸水 17 件 便槽内浸水 20 件	総雨量 123.0 mm
平成 11 年 9 月 17 日	大雨	※初動本部事前配備 (17:15~23:30) ※被害状況 道路冠水 12 箇所 床上浸水 8 件 床下浸水 55 件 便槽汲取 91 件	総雨量 60.5 mm
平成 12 年 5 月 13 日	大雨	※部内事前配備 (17:00~18:15) ※被害状況 床下浸水 4 件 消毒依頼 4 件 道路冠水 1 箇所 汲取 1 件	降雨量 16.0 mm
平成 12 年 6 月 9 日	大雨	※事前配備 (9:00~14:00) ※被害状況 床下浸水 1 件 汲取 2 件	降雨量 29.0 mm

(その4)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 12 年 9 月 11 日	大雨	※初動配備 (17:00~19:45) 水防警報により消防団石川の警戒 ※被害状況 道路冠水 2 件	降雨量 114.5 mm (11 日累計)
平成 13 年 8 月 12 日	大雨	※部内事前配備 (15:55~翌 6:50) ※被害状況 床下浸水 1 件 消毒依頼 2 件 道路冠水 4 箇所 汲取 3 件	降雨量 13.0~28.0 mm
平成 13 年 8 月 20~22 日	台風 11 号	※部内事前配備 (17:15~22:00) 事前配備 (22:00~8/22 1:30) ※被害状況 樹木倒木 1 件	
平成 14 年 6 月 11 日	集中豪雨	※被害状況 道路冠水 1 箇所	降雨量 30.0 mm (最大 17.0 mm)
平成 15 年 10 月 13 日	大雨	※情報収集体制 (7:30~15:00) ※被害状況 道路冠水 3 箇所 床下浸水 14 箇所	降雨量 21.5 mm
平成 16 年 5 月 13~14 日	集中豪雨	※初動配備体制 (17:30~14 日 20:30) ※被害状況 汲取り 69 件 床下浸水 176 件 道路冠水 31 箇所 道路決壊の恐れ 1 箇所	降雨量 58.5 mm
平成 16 年 7 月 10 日	集中豪雨	※事前配備体制 (7:30~18:00) ※被害状況 汲取り 8 件 消毒依頼 22 件 床下浸水 4 件 道路冠水 5 箇所 梅が枝水路一部崩壊	降雨量 31.5 mm
平成 16 年 7 月 25 日	大雨	※事前配備体制 (14:00~17:00) ※被害状況 道明寺双子池周辺・恵美坂西水路溢水	降雨量 19.0 mm
平成 16 年 9 月 4 日	大雨	※防災対策課他 6 人 (18:20~21:30) ※被害状況 恵美坂西水路溢水	降雨量 27.0 mm

(その5)

発生年月日	種別	被害状況	備考
平成16年9月7日	台風18号	※初動配備 31人(13:30) 防災室シフト 22人(21:00) 防災対策課 6人(21:30) ※被害状況 なし 自主避難 3世帯6人	
平成16年9月29日	台風21号	※防災室シフト 20人(18:00) 事前配備 35人(20:00) ※被害状況 なし 自主避難 2世帯3人	
平成16年10月20日	台風23号	※初動配備 92人(17:30) 事前配備 38人(19:30) 消防団出動 ※被害状況 汲取り 5件 自主避難 4世帯6人	石川洪水警報 (警戒水位を超える)
平成16年11月12日	大雨	※防災対策課他 5人(2:30~8:00) 消防団1-4自主出動 ※被害状況 汲取り 3件 消毒 4件 恵美坂西水路溢水	降雨量 47.0mm 石川洪水注意報
平成17年7月1日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 一部道路冠水 4箇所	総雨量 30.0mm
平成18年7月19日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 1箇所 護岸崩壊 1箇所 (京樋水路右岸7m程度)	総雨量 41.5mm
平成18年7月21日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 西水路の護岸積ブロックが5枚程度 脱落し背面5m程度土砂流出	
平成19年7月 16~17日	大雨	※警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 2箇所 水没 石川河川敷運動場 大和川河川敷運動場 溢水 王水川貯水施設満水により溢水	総雨量 58.5mm
平成19年8月22日	大雨	※「初動本部」一部警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 1箇所 木の枝除去 1件	総雨量 28.5mm

(その6)

発生年月日	種別	被害状況	備考
平成19年8月23日	大雨	※「初動本部」一部警戒配備体制 ※被害状況 床下浸水 1件 道路冠水 5箇所 汲取依頼 6件 消毒依頼 7件	総雨量 37.5mm
平成21年4月14日	大雨	※「初動本部」警戒配備体制 ※被害状況 道路冠水 1件	総雨量 64.0mm
平成21年7月31日 ～8月1日	大雨	※事前配備体制 ※被害状況 道路冠水 7件 汲取依頼 3件 消毒依頼 2件	総雨量 44.5mm
平成21年10月 7～8日	台風18号	※初動配備体制Ⅰ ※被害状況 カーブミラー倒れ 2件 街路灯カバー破損 1件 樹木倒れ 1件 自主避難の為、避難所開設 3箇所 (避難者4世帯10人)	総雨量 47.5mm
平成22年7月7日	大雨	※情報収集体制 ※被害状況 恵美坂西水路溢水 道路冠水 4件	総雨量 22.0mm
平成22年7月 13～14日	大雨	※「初動本部」警戒配備体制 ※被害状況 床下浸水 1件 道路冠水 11件 便槽内浸水 10件 公共物被害 2件	総雨量 93.0mm
平成23年7月 19～20日	台風第6号	※情報収集体制 ※被害状況 なし 自主避難 1世帯3名	総雨量 14.0mm
平成24年6月 21～22日	大雨	※事前配備体制・避難所班 ※被害状況 道路冠水・水路溢水等 18件 避難所開設 3箇所 (避難者無し)	総雨量 101.5mm
平成24年8月19日	大雨	※事前配備体制 ※被害状況 道路冠水・水路溢水等 7件	総雨量 13.0mm

(その7)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 24 年 8 月 31 日	大雨	※事前配備体制 ※被害状況 道路冠水 10 件 床下浸水 (店舗) 5 件	総雨量 33.0 mm
平成 24 年 9 月 30 日	台風第 17 号	※事前配備体制 ※被害状況 カーブミラー転倒 1 件 駐車場フェンス転倒 1 件 自主避難 1 世帯 3 人	総雨量 16.0 mm
平成 25 年 9 月 15～16 日	台風第 18 号	※「初動本部」警戒配備体制 ※被害状況 桜の木転倒 1 本 カーブミラー転倒 2 本 避難所開設 3 箇所 (4 世帯 6 名自主避難)	総雨量 76.0 mm
平成 26 年 8 月 24 日	大雨	※情報収集体制 ※被害状況 道路冠水 2 件	総雨量 26.0 mm
平成 27 年 7 月 16～17 日	台風第 11 号	※情報収集体制・事前配備体制 ※被害状況 土嚢要請 5 件 汲取依頼 2 件 他	総雨量 25.0 mm
平成 28 年 7 月 9 日	大雨・洪水 警報	※事前配備体制 ※被害状況 土のう要請 4 件 道路冠水あり(藤ヶ丘 4 丁目付近)	総雨量 59.0 mm
平成 28 年 9 月 20 日	台風第 16 号	※【初動本部】警戒配備体制 ※被害状況 土のう要請 6 件 避難所 (2ヶ所) 開設<自主避難者用>	総雨量 22.0 mm
平成 29 年 9 月 12 日	大雨・洪水 警報	※警戒配備体制 (26 人) ※被害状況 道路冠水 (3 か所)	総雨量 49.5 mm
平成 29 年 10 月 21～23 日	台風第 21 号	※警戒配備体制 (68 人) ※被害状況 梅が枝水路 護岸の崩れ (1ヶ所) ニチバン西側道路陥没 (1ヶ所) 避難情報 (合計 4 回) 発令 避難所 4ヶ所開設 避難者 304 世帯 825 人 消防団員 総勢 76 人出動 など	総雨量 137.0 mm

(その8)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
平成 30 年 6 月 18 日	大阪北部地震	※警戒配備体制 (48 人) ※被害なし 大阪北部地震 最大震度 6 弱	藤井寺市 震度 4
平成 30 年 7 月 5~6 日	大雨・洪水 警報 【平成 30 年 7 月豪雨】	※事前配備体制 (20 人) ※被害なし 土のう・くみ取り要請 各 2 件 各地で特別警報発表あり	総雨量 171.0 mm
平成 30 年 7 月 28~29 日	台風第 12 号	※警戒配備体制 (37 人) ※被害なし 土のう 2 件・汲取り 1 件 石川最高水位 4.03m (29 日 04:20)	総雨量 36.5 mm
平成 30 年 8 月 22~24 日	台風第 20 号	※警戒配備体制 (37 人) ※被害なし 土のう 6 件 避難所開設 2ヶ所 藤小: 2 世帯 3 人 道小: 4 世帯 6 人	総雨量 11.0 mm
平成 30 年 9 月 1 日	大雨・洪水 注意報	※情報収集体制 ※被害状況 梅が園町等一部地域での道路冠水。 石川下流、玉手橋地点で 2.74m とな り、水防団待機水位を一時突破。	総雨量 58.5 mm
平成 30 年 9 月 3~28 日	台風第 21 号	※警戒配備体制 (90 人) ※被害状況 暴風により倒木及び飛散物等多数。 住家等についても瓦の破損など一部 損壊多数で、市内一部で停電も発生。 避難所開設 2 か所 準備避難所 2 か所 (藤小・道小) 市民総合会館 (本館) 22 世帯 34 名 市民総合会館 (分館) 5 世帯 10 名 藤井寺小学校 1 世帯 1 名 (未開設でも避難)	4 日 (火) 総雨量 28.0 mm 10 日 (月) 総雨量 49.5 mm
平成 30 年 9 月 29~30 日	台風第 24 号	※警戒配備体制 (78 人) ※被害状況 避難所開設 3 か所 準備避難所 3 か所 (藤小・道小・藤中) 市民総合会館 (本館) 29 世帯 45 名 市民総合会館 (分館) 12 世帯 18 名 藤井寺支援学校 2 世帯 3 名	29 日 (土) 総雨量 36.5 mm 30 日 (日) 総雨量 18.5 mm

(その9)

発生年月日	種 別	被害状況	備 考
令和元年8月 19～20日	大雨警報 (大気不安 定による大 雨)	※警戒配備体制 (19日:75人・20日:45人) ※被害状況 土のう要請多数/消毒 汲み取り依頼あり 床下浸水(現認のみ) 14件 道路冠水による通行止め 1か所 停電被害 18件(19日16:25～18:29)	総雨量 51.0mm

(資料:危機管理室災害応急対策記録)

資料 1-21 雨の強さと降り方、風の強さと吹き方

<雨の強さと降り方>

(出典：気象庁ホームページ 平成12年8月作成、平成14年1月一部改正、平成29年3月一部改正、平成29年9月一部改正)

1時間雨量(mm)	予報用語	人の受けるイメージ	人への影響	屋内(木造住宅を想定)	屋外の様子	車に乗っていて
10以上 20未満	やや強い雨	ザーザーと降る	地面からの跳ね返りで足元がぬれる	雨の音で話し声が良く聞き取れない	地面一面に水たまりができる	
20以上 30未満	強い雨	どしゃ降り	傘をさしていてもぬれる	寝ている人の半数くらいが雨に気がつく		ワイパーを速くしても見づらい
30以上 50未満	激しい雨	バケツをひっくり返したように降る			道路が川のようになる	高速走行時、車輪と路面の間に水膜が生じブレーキが効かなくなる(ハイドロプレーニング現象)
50以上 80未満	非常に激しい雨	滝のように降る(ゴーゴーと降り続く)	傘は全く役に立たなくなる		水しぶきであたり一面が白っぽくなり、視界が悪くなる	車の運転は危険
80以上	猛烈な雨	息苦しくなるような圧迫感がある。恐怖を感ずる				

注1 大雨によって災害が起こるおそれのあるときは大雨注意報や洪水注意報を、重大な災害が起こるおそれのあるときは大雨警報や洪水警報を、さらに重大な災害が起こるおそれが著しく大きいときは大雨特別警報を発表して警戒や注意を呼びかけます。なお、警報や注意報の基準は地域によって異なります。

注2 数年に一度程度しか発生しないような短時間の大雨を観測・解析したときには記録的短時間大雨情報を発表します。この情報が発表されたときは、お住まいの地域で、土砂災害や浸水害、中小河川の洪水害の発生につながるような猛烈な雨が降っていることを意味しています。なお、情報の基準は地域によって異なります。

<風の強さと吹き方>

(出典：気象庁ホームページ)

(平成 12 年 8 月作成、平成 14 年 1 月一部改正、平成 19 年 4 月一部改正、平成 25 年 3 月一部改正、平成 29 年 9 月一部改正)

風の強さ(予報用語)	平均風速(m/s)	およその時速	速さの目安	人への影響	屋外・樹木の様子	走行中の車	建造物	およその瞬間風速(m/s)	
やや強い風	10以上 15未満	～50km	一般道路の自動車	風に向かって歩きにくくなる。傘がさせない。	樹木全体が揺れ始める。電線が揺れ始める。	道路の吹流しの角度が水平になり、高速運転中では横風に流される感覚を受ける。	樋(とい)が揺れ始める。	20	
強い風	15以上 20未満	～70km	高速道路の自動車	風に向かって歩けなくなり、転倒する人も出る。高所での作業はきわめて危険。	電線が鳴り始める。看板やトタン板が外れ始める。	高速運転中では、横風に流される感覚が大きくなる。	屋根瓦・屋根葺材がはがれるものがある。雨戸やシャッターが揺れる。		
非常に強い風	20以上 25未満	～90km	特急列車	何かにつかまっていられないと立ってられない。飛来物によって負傷するおそれがある。	細い木の幹が折れたり、根の張っていない木が倒れ始める。看板が落下・飛散する。道路標識が傾く。	通常ので運転するのが困難になる。	屋根瓦・屋根葺材が飛散するものがある。固定されていないプレハブ小屋が移動、転倒する。ビニールハウスのフィルム(被覆材)が広範囲に破れる。	30	
	25以上 30未満	～110km							
猛烈な風	30以上 35未満	～125km	特急列車	屋外での行動は極めて危険。	多くの樹木が倒れる。電柱や街灯で倒れるものがある。ブロック壁で倒壊するものがある。	走行中のトラックが横転する。	固定の不十分な金属屋根の葺材がめくれる。養生の不十分な仮設足場が崩落する。	40	
	35以上 40未満	～140km							外装材が広範囲にわたって飛散し、下地材が露出するものがある。
	40以上	140km～							

(注1) 強風によって災害が起こるおそれのあるときは強風注意報を、暴風によって重大な災害が発生するおそれのあるときは暴風警報を、さらに重大な災害が起こるおそれが著しく大きいときは暴風特別警報を発表して警戒や注意を呼びかけます。なお、警報や注意報の基準は地域によって異なります。

(注2) 平均風速は10分間の平均、瞬間風速は3秒間の平均です。風の吹き方は絶えず強弱の変動があり、瞬間風速は平均風速の1.5倍程度になることが多いですが、大気の状態が不安定な場合等は3倍以上になることがあります。

(注3) この表を使用される際は、以下の点にご注意下さい。

1. 風速は地形や周りの建物などに影響されますので、その場所での風速は近くにある観測所の値と大きく異なることがあります。
2. 風速が同じであっても、対象となる建物、構造物の状態や風の吹き方によって被害が異なる場合があります。この表では、ある風速が観測された際に、通常発生する現象や被害を記述していますので、これより大きな被害が発生したり、逆に小さな被害にとどまる場合もあります。
3. 人や物への影響は日本風工学会の「瞬間風速と人や街の様子との関係」を参考に作成しています。今後、表現など実状と合わなくなった場合には内容を変更することがあります。

資料 1-22 台風に関する基礎知識

気象庁は台風のおおよその勢力を示す目安として、下表のように風速（10分間平均）をもとに台風の「大きさ」と「強さ」を表現します。「大きさ」は強風域（風速15m/s以上の強い風が吹いているか、地形の影響などがない場合に吹く可能性のある範囲）の半径で、「強さ」は最大風速で区分しています。

さらに、強風域の内側で風速25m/s以上の風が吹いているか、地形の影響などがない場合に吹く可能性のある範囲を暴風域と呼びます。

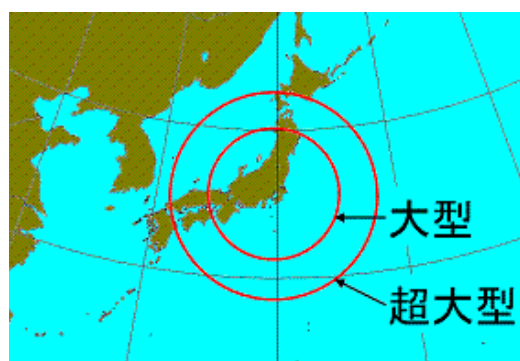
（1）強さの階級分け

階 級	最大風速
強 い	33m/s(64ノット)以上 ～ 44m/s(85ノット)未満
非常に強い	44m/s(85ノット)以上 ～ 54m/s(105ノット)未満
猛烈な	54m/s(105ノット)以上

（2）大きさの階級分け

階 級	風速15m/s以上の半径
大型（大きい）	500km以上～800km未満
超大型（非常に大きい）	800km以上

大型、超大型の台風それぞれの大きさは、日本列島の大きさと比較すると以下ようになります。



台風に関する情報の中では台風の大きさと強さを組み合わせて、「大型で強い台風」のように呼びます。ただし、強風域の半径が500km未満の場合には大きさを表現せず、最大風速が33m/s未満の場合には強さを表現しません。例えば「強い台風」と発表している場合、その台風は、強風域の半径が500km未満で、中心付近の最大風速は33～43m/sで暴風域を伴っていることを表します。

なお、台風情報では暴風域を円形で示します。この円内は暴風がいつ吹いてもおかしくない範囲です。

（気象庁ホームページより）